

<論 説>

# 韓国における政府と市民団体の相互関係(1) — 李明博政権以降の状況 —

清水 敏 行

目 次

はじめに

I 韓国の市民運動と政治について

II 調査方法

III 調査結果

1 役員の経歴と公職 (以上、本号)

2 経実連・参与連帯の役員歴と公職の交差

おわりに

付録1 経済正義実践市民連合の役員経歴保有者と政府組織での公職の経歴

(付録1は本号)

付録2 参与連帯の役員経歴保有者と政府組織での公職の経歴

付録3 ニューライト全国連合の役員経歴

はじめに

韓国の市民運動(市民団体)の特徴は、政治との相互関係の強さである。それは市民社会勢力として政治権力に対抗することもあれば、政治権力と連携することもある相互関係である。このことは改革・進歩(左派)的な市民運動だけでなく、保守的な市民運動にも言えることである。政治権力に対抗したり、連携したりすることは市民運動に党派性を生じさせることになる。2004年の落選運動に見られたように市民運動が党派的支持を喚起する運動を展開することあれば、市民団体の幹部が政府組織に参画することや公職選挙に立候補することも決して珍しくは

ない。

本稿では、韓国における市民団体と政治との相互関係について、市民団体の役員経歴保有者の政府組織の役職への就任状況を調査することによって、明らかにするものである。すでに『韓国政治と市民社会——金大中・盧武鉉の10年』（北海道出版会、2011年）<sup>1</sup>の中で、1989年に結成された経済正義実践市民連合（略称、経実連）、1994年に結成された参与連帯（発足時は参与連帯民主社会と人権のための市民連帯の名称。その後、略称の参与連帯が正式名称に変更）を対象に、それら団体の役員経歴保有者が政府組織の役職（長官、秘書官、行政部の委員会委員など）にどのように就任してきているのか調査し、その結果を明らかにした。調査は2008年に李明博政権（2008～2013年）が発足した直後までの状況を調べたものであり、その後の李明博政権の状況までは調べるに至っていない。また盧武鉉政権（2003～2008年）のときに登場したニューライト運動の団体役職員の経歴についても調査してはいない。本稿は、これらの残された課題に対して取り組むものである。

## I 韓国の市民運動と政治について

韓国の市民運動（市民団体）は、1970年代以降の民主化運動が1987年からの民主化以降の局面を迎えて分化し派生したものであり、1990年代に広がりを見せるようになった。経実連と参与連帯の指導層には民主化運動の経験者が多いのは、このような歴史的経緯によるものである。そのことが市民運動と政治との相互関係に大きく作用したことは言うまでもない。また、1987年の民主化以降にも権威主義体制の残存勢力が大きな力を持つ中で、民主化を進めるには政党に加え市民社会勢力の圧力が必要であったことに加え、市民社会が民主化勢力の系譜にある政党の候補者供給源となったことも、市民運動（市民団体）と政治の相互関係を

<sup>1</sup> 拙著は、その後、韓国の出版社ハヌルから翻版されている。시미즈 도시유키 지음, 백계문 옮김 『한국정치와 시민사회 김대중·노무현 10년』 한울, 2013년.

強めるように作用したと言える。

民主化以降の政治に一般的に見られる条件が韓国においても政治と市民社会の相互関係を強めたと言えるが、これだけではなく韓国ゆえの特殊な条件があることも見逃せない。民主化以降の政党間の競争を規定するようになったのは階級対立ではなく地域主義である。歴史的、政治的、経済的な相違と対立が慶尚道と全羅道にそれぞれの地域覇権政党を支持する党派意識を強固なものとなし、韓国の政治や社会における第一の亀裂となった。民主化以降に政党間の競争が熾烈になり地域主義の亀裂が深まる中で、政権を獲得し維持するために、少数派である全羅道勢力が地域主義的な党派的支持にとどまらない支持の拡張を試みようとした。伝統的な地域亀裂を階級亀裂で横断して克服するのではなく、地域主義の影響から免れている市民社会勢力の動員によって地域的党派性にとどまらない新しい支持層を作り出そうとした。市民社会勢力の中でも労働運動といった左派的な「進歩的」集団よりは、自由主義的な「改革的」集団が主要な連携のパートナーとなった<sup>2</sup>。このような市民運動と政治の相互関係の強まりが見られるようになったのは、全羅道を主要な支持基盤として政権を獲得した金大中政権（1998～2003年）と盧武鉉政権（2003～2008年）の10年間でのことである。

このような政治から市民運動へのアプローチだけで相互の関係が強まったのではなく、市民運動の側にもそれに呼応するだけの政治的指向性があったからでもある。

上述したように、市民運動は民主化運動から派生したものであり、市民運動の指導層の多くは民主化運動の前線で活動してきた人たちであ

<sup>2</sup> 「改革的」「進歩的」という言葉は、論者によって意味が異なる。「進歩」は参与連帯のメンバーが自らを呼ぶために使うこともあるが、民労党の支持者は自身の左翼的な立場をもって「進歩」と呼び、参与連帯などの市民団体を「進歩的」とせず「改革的」とする傾向がある。盧武鉉政権に対しても、民労党の支持者は「改革的」とか「中道自由主義的」と呼ぶ。このように相対的なものであり、やや混乱も見られることに留意しておく。

る。このことが市民運動に政治的指向性を刻み込んだと言えよう。その一つの側面は、市民運動の担い手たちの政治的アイデンティティである。独裁政権のもと民主化運動を共に担った金大中、盧武鉉に対する彼らの一体感である。「起源の類似性」から生じる「理念の親和性」<sup>3</sup>があるからこそ、金大中政権と盧武鉉政権に対する「親和力」<sup>4</sup>が作用し協力的な相互関係が強まるようになったのである。

もう一つの側面は、政治体制の民主化を目指してきたことからする政治的指向性である。経実連の創設者、徐京錫牧師は「市民が日常的な生活上の問題を解決するために行う脱理念的・脱政治的な市民運動は周辺的な市民運動」であるとして「政治的性格をもつ社会運動でなければならない」としている<sup>5</sup>。政治権力の変革に向かう政治的指向性のない市民運動は些末なものとする意識である。このような認識には、韓国政治において大統領権力がきわめて重要であり、その一点を狙ってこそ社会変革も可能とする意識が潜んでいると言えよう。

金大中政権と盧武鉉政権の10年間における政府・政党と市民運動の連携関係の強まりは、それに対抗する保守的なニューライト運動を生起させることにもなった。2007年の大統領選挙に向けて、政権交代を実現しようとするニューライト運動が急速に広がるようになった。ニューライト全国連合(2005年結成)を始めとするニューライト運動は保守的な市民運動と語れることもあるが、それまでの市民運動が市民社会の勢力として登場し、その後、政治的な役割も担うようになったのとは違い、政治的な権力闘争が生み出した政治勢力としての側面が強いと言える。

民主化運動の系譜にある市民運動にせよ、保守的なニューライト運動にせよ、運動と政治の距離が近く、政権との連携または対抗という権力

<sup>3</sup> 송호근 「송호근 교수의 노무현 정권 입체 大분석」 『新東亞』 동아일보사, 2007년 2월호, 82~123쪽.

<sup>4</sup> 조대화 『한국의 시민운동』 나남출판, 1999년, 286~298쪽.

<sup>5</sup> 김구현 「한국에서 시민운동단체의 성장과 쇠퇴」 서울대학교대학원정치학과 박사논문, 1999년, 195~196쪽.

闘争の力学が作用する中で成長し、また衰退してきたのである。本稿では、このような政治と市民運動の相互関係について、団体役員の経歴をもつ者の公職就任という断面で切り取ることで明らかにすることにしたい。

## II 調査方法

市民団体の役員たちの政府組織の役職就任に対する調査方法を説明することにする。まず注意しておく点がある。それは調査対象を、市民団体の役員在任中の公職就任に限定していないことである。市民団体の役員就任前にすでに任期が終わっている公職就任も、また市民団体の役員任期後に就任した公職も合わせて集計している。現役である市民団体役員の公職就任に限定することなく、市民団体の役員経歴を保有する者たち（以下、市民団体役員経歴保有者と呼ぶ）の公職就任を集計することになっている。このような手法をとる理由は、市民団体の役員になるような市民団体に好感をもつ者がどのように政府組織の役職就任しているのか調べることによって、政府と当該市民団体の相互関係に限定せずに、政府と市民団体及びその周辺の人々との相互関係にまで広げて、その相互関係の変化を見ようとするからである。

上記の手法をとることは、例えば経実連の役員の公職就任に限定されず、経実連の役員になりうるような（当然に既に役員になった）者が、政府によって公職に任命・委嘱されたケースまでも集計することになる。要するに、市民団体と政府の関係を見るうえで、その相互関係をかなり緩やかにとらえている。もし市民団体の役員と政府の公職の相互関係を厳格に設定するのであれば（たとえば、市民団体の事前の推薦、または事後の承認の手続きを経る場合に限定するなど）、それは当該市民団体に限定した実証研究としては必要な手続きになるが、そのような個別団体論を超えて、政府と市民社会勢力（又は市民運動）の相互関係を見ようとするならば、そのような厳格な手法は視野を狭めることになる。

たとえば、市民団体の役員であった者が、その任期の終了の後に長

官・秘書官や行政部処の委員会委員に就任したり、国会議員選挙や市長選挙に立候補したりするというケースを含めるには本稿がとる調査方法が適切である。さらに2次的な理由になるが、経実連や参与連帯の役員に就くような者は、他の市民団体の役員にも、場合によっては数多くの市民団体の役員にもなっていること稀ではない。それをもって名義貸し程度のかかわりと言うこともできようが、役員であることは「事実」であり、当該市民団体に好感をもっているか、その役員になることに利益をまったく見出でないのであれば、役員になることはない。ともあれ経実連や参与連帯の役員になる前に、また役員の任期を終えた後に、他の市民団体の役員になっているケースは多いことから、政府と市民団体勢力（又は市民運動）との相互関係を見るうえでは、そのようなケースも対象に取り込む手法が望ましいことになる。

このように緩やかに市民団体役員経歴保有者の公職就任を見た後に、このような大まかな変化を補完するために、経実連と参与連帯に限定して公職就任が市民団体の役員経歴と関連があるのかを調べることにする。この作業は極めて難しい。市民団体の役員在任期間中に公職に就任したからと言って、政府が市民団体の役員であることを評価して公職に就かせたのか確認するすべはない。その者が大学教授や弁護士など専門職の者であれば、その専門的能力のために公職に任命・委嘱されたのかもしれない。この点を厳格に突き詰めることは不可能である。

ここでは作業方法を単純化することで、このような難しさを回避することにする。公職就任が市民団体の役員であることと関連しているのかを確認するために、市民団体の役員就任時点と公職就任時点の前後関係を基準として設けることにする。具体的には、市民団体の役員歴が一切ない状態で公職につく場合を「公職先行の職業人」、市民団体の役員歴がある状態で公職につく場合を「市民運動先行の職業人」とする。前者は市民団体の役員になる前であるので本人の職業的専門能力をもって公職についたと見ることができる。それに対して、後者の場合、市民団体の役員歴がすでにある状態（役員の任期終了者も含む）のために、そのこ

とが公職就任と関連している可能性を排除できない場合であると考えられることができる。さらに「民主化運動先行の職業人」と「活動家」を設ける。この二つは「公職先行の職業人」とは異なる。「民主化運動先行の職業人」は、軍部の権威主義体制に対する民主化運動の経歴が公職就任に先行している場合であり、社会運動組織の専断的な「活動家」はこの四つの中で市民団体の役員歴が公職就任に最も強く作用している場合である。

これらの調査方法は、すでに拙著『韓国政治と市民社会——金大中・盧武鉉の10年』で示されているものである。本稿では、調査対象の時期が李明博政権と現時点での朴槿恵政権にまで広げられたことが新しきであり、拙著との違いとなる。

このように調査方法の基本的枠組みを設定した次に、説明すべきことは具体的に公職就任をどのように集計するのかである。

公職就任数をカウントする方法としては、実人数による集計が考えられる。たとえば金大中政権の時期に、市民団体の役員が第二の建国汎国民推進委員会と大統領直属の政策企画委員会の両方の委員であるならば、それを1人として数えることになる。それとは違い延べ人数でカウントするのであれば、この場合、2人として数えることになる。実人数よりも延べ人数のほうが、公職数の増減を的確に把握できるために、ここでは延べ人数を使うことにする。

また政府組織の役職をカウントする際には、在任期間のすべてを見るのではなく、その役職の就任時点を見てカウントすることにする。これはどの政権がその地位につかせたのかが重要になるからである。ただし、ある委員に就任した後には委員長になるという場合があり、この場合では、委員と委員長の就任を別個に扱いカウントすることにする。

公職就任の対象となる政府組織について若干説明をしておく。市民団体の役員たちが就任する公職は、行政・立法・司法の政府組織と政府外郭団体がその対象となる。本稿では、便宜的に政府の外郭団体も含め政府組織と呼ぶことにする。

韓国は大統領制のために大統領の権力が強く、大統領個人や青瓦台への制度的アクセスが影響力の点でも名声や権威の点でも重要になる。大統領や青瓦台へのアクセスを可能にする公職としては、大統領秘書室の秘書室長・首席秘書官、國務總理・行政部長官、大統領直属委員会の委員などがある。大統領直属の委員会と行政部に設置された委員会は区別されなければならない。行政部に設置される委員会は各行政分野の実務的な諮問や審議にかかわる面が強い。それに対して、大統領直属の委員会は、国家的なプロジェクトや重大な争点にかかわって設置されることがしばしばである。市民団体の役員の多くは大統領直属委員会か行政部内の委員会の委員に委嘱されることになる。集計に関連して大統領直属で留意しておくべき点は、大統領への諮問委員会などを含めるだけではなく、大統領直属の監査院が設置する監査院長の諮問機構である不正防止対策委員会も大統領直属の中に含めていることである。また包摂の主体となる組織は、政府の三権と外郭団体で大きく分かれるが、法令上いずれにも属さない、あるいは一定程度の自律性が認められている「独立委員会」もある。その独立性には疑問符も付くが、国家人権委員会や放送委員会がこれに当たる。

調査結果に入る前に、上記で述べた調査方法についての韓国内での論争について補足的に言及しておくことにする。筆者はすでに2003年以降に、このような方法で経実連と参与連帯の役員の公職就任について調査し、その結果を拙稿「民主体制定着期の韓国における政治と市民社会(1)」(『札幌学院法学』札幌学院大学法学会、第20巻第2号、2004年3月)で発表している<sup>6</sup>。2003年当時は、経実連の特定時期の包括的な役員リストが入手できたが、参与連帯についてはインターネット上のホームページで公開されている限られた役員リストしか入手できなかった。したがっ

<sup>6</sup> この論文をもとに、2005年4月には「韓国の政治と市民運動」(小此木政夫編『韓国における市民意識の動態』慶應義塾大学出版会、2005年、77～106頁)を公表している。

て参与連帯に対する調査は極めて不十分なものとどまっていた。

その後、2006年に韓国の延世大学校教授の柳錫春がワン・ヘスクとの共著で『참여연대보고서』(『参与連帯報告書』)(자유기업원, 2006年)を出版している<sup>7</sup>。柳錫春らは、2004年9月に参与連帯が発行した『참여연대 10년의 기록 1994~2004 — 세상을 바꾸는 시민의 힘』(『参与連帯 10年の記録 1994~2004 — 世の中を変える市民の力』)に掲載されている1994年の創設以降の包括的な役員リストを利用して、参与連帯の役員の方職就任について明らかにした。そこで用いられている、方職就任のカウントを始めとする方法は、筆者が2004年3月に上記の拙稿で提示したものとほぼ同一であると言って差し支えない。筆者が入手可能な役員リストの制約から経実連を主要対象にせざるをえなかったのに対して、彼らは参与連帯の包括的な役員リストが入手できたことで参与連帯役員の方職就任について本格的な調査が可能となった。

筆者と柳錫春らとの違いの一つは<sup>8</sup>、政治と市民社会の相互関係を客観的に把握するための調査なのか、それとも批判するための調査なのかにある。市民団体の役員の方職に就くことは批判される「癒着」なのか。このような議論をすることよりも、政府と市民団体の緊密な関係が新しい政治変化の「動力」を作ろうとするものであったことを論証しようとするが筆者の研究テーマであった。緊密な相互関係について、2004の拙著では「抱き込み (co-optation)」と「共同事業」からなる「融合」とい

<sup>7</sup> 유석춘・왕혜숙 『참여연대 보고서』 자유기업원, 2006년. 柳錫春は2005年にニューライト全国連合の共同代表になっている。それだけに彼らの『参与連帯報告書』は、参与連帯から激しい反発を買うことになったという面は否めない。

<sup>8</sup> 筆者はすでに2009年に市民団体役員の方職就任状況のデータを更新するとともに、柳錫春らの報告書と参与連帯の批判について検討している。拙著「韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査 (1): 柳錫春教授の『参与連帯報告書』と参与連帯の反論を受けて」『札幌学院法学』札幌学院大学法学会、第25巻第2号、2009年3月、61~142頁。拙著「韓国における政府と市民団体の人的関係に関する調査 (2): 柳錫春教授の『参与連帯報告書』と参与連帯の反論を受けて」『札幌学院法学』札幌学院大学法学会、第26巻第2号、2010年3月、1~44頁。

う概念を用いたが、柳錫春らも「融合」の概念を用い「癒着」の現れとしていっているようであるが<sup>9</sup>、何をもち「癒着」とするのかジャーナリズム的な用語法を超えて定義しなければ、不毛な言い合い、それも党派的な論争に転化してしまうであろう。

この問題を考えるとき、次の点を考慮すべきである。韓国の市民団体の役員数が500人（1993年の経実連の中央組織の役員は575人）を超えることに伴うことでもあるが<sup>10</sup>、政府の役職に就くケースの多さに目を見張るものがあること否めない。それでも政府の役職に就くことは、たとえ運動のモメンタムを弱めることがあっても、市民団体にとっては制度的アクセスを獲得することであり、一概に批判されるべきことではない。

市民運動の制度化をどのように見るのか、韓国においてこれが熱い議論になるのは、韓国政治における党派的な勢力争いに市民社会が距離をおくことの難しさゆえであろう。ハンナラ党（現在のセヌリ党）を支持する勢力からは参与連帯などの市民運動に対して「癒着」や「政権陰謀論」を投げかけるのに対して、市民運動の側からは「純粋性」「中立性」の反論がなされる。前者は市民運動（広く見れば市民社会）を金大中政権や盧武鉉政権の従属物と見なしており、後者は市民運動を政治から切り離して自らの党派性を否定しており、いずれも韓国の市民運動論としては妥当ではない。この両極端のいずれかにではなく、その間の中に、

<sup>9</sup> 유석춘・왕혜숙, 앞의 책, 110 쪽.

<sup>10</sup> ある新聞は「経実連・参与連帯出身の公職社会大移動」を報じる中で、知識人（大学教授）が経実連の役員になろうとして列を作る様を描いている。「経実連の会員でもないのに政策委員に名前をあげる人も多かったが、ある年には政策委員が数百人にもなったこともある」という経実連出身の市民運動家の話を受けて、「市民団体は名望家を必要とし、知識人個人は名誉が必要であったために『大量参加』が可能になったのである。人気のある市民団体に押し寄せる現、も現れる。1990年代初めの経実連、2000年代の参与連帯、最近は“ニューライト運動”など名のある団体に知識人が押し寄せている」としている。경향신문특별취재팀 『민주화 20년, 지식인의 죽음: 지식인, 그들은 어디에 있나』 후마니타스, 2008년.

金大中政権・盧武鉉政権の10年間における政権と市民運動の相互関係があり、それが地域主義の亀裂で固まった韓国政治を変化させる可能性のある「動力」を生み出したのではないかというのが筆者の仮説である。

もう一つ柳錫春らとの違いは、彼らが参与連帯論を展開しているのに対して、筆者は個別的な団体論を目指してはいないことである。このことは筆者のデータの集計方法にも反映している。すでに述べたように、市民団体(経実連と参与連帯)の役員リストは用いているが、市民団体の役員になるような市民団体に好感をもつ者がどのように政府組織の役職就任しているのか調べることによって、政府と個別の市民団体の相互関係に限定せずに、政府と市民団体及びその周辺の人々との相互関係にまで広げて、その相互関係の変化を見ようとするのが筆者の立場である。経実連と参与連帯の役員である事実だけではなく、他の市民団体の役員である事実も視野の中に入れて韓国の市民社会論を作ろうとしているのである。

実は、このような調査方法は、市民団体の役員であることを政府が評価して、政府の公職に就かせたとすることを実証することが不可能であることとも関連している。市民団体が推薦や承諾して政府の公職に就いたとしても、政府がなぜその人物を公職に就かせたのかは、市民団体の推薦や承諾の事実だけでは確定できない。ケースごとに、政府の委嘱・任命の経緯を担当者にインタビューして確かめなければならない。党派的な問題に微妙にかかわってくるため、担当者も真実を述べるかわからない。このように市民団体の役員が政府の役職に就いた理由については、未解明になる推測の部分がどうしても残らざるをえないことになる。このことを踏まえれば、市民団体の役員リストを用いて政府の役職に就いたケースの集計をもって、経実連論や参与連帯論といった個別団体論を展開しようとするならば、推測せざるをえない実証不可能な領域に入り込んでいることを意識しなければならないであろう。

### III 調査結果

#### 1 役員の経歴と公職

経実連の役員リストとしては、1993年2月発行の『경실련 출범 3주년 기념자료집』(『経実連出帆3周年記念資料集』)に掲載された役員名簿、さらに独自に入手した1998年と2001年の役員名簿の三つを使うことにする。1993年と98年の役員名簿には全役員が収録されているが、2001年は主要役員のみである。参与連帯については、既出の『참여연대 10년의 기록 1994~2004 — 세상을 바꾸는 시민의 힘』に掲載されている1994年から2004年までの役員名簿を利用し、1994年、2001年、2004年の三つの年度の役員名簿を使うことにする。ニューライト全国連合については、インターネットのポータルサイトのダウム(Daum)で入手した役員リストを使うことにする<sup>11</sup>。

これらの役員名簿をもとに、朝鮮日報社、中央日報社のホームページにある人物情報データベースを利用して役員に関する経歴を調べる。いずれのデータベースも一般の履歴書に匹敵するほどの詳細な経歴を載せている。それでも不十分な場合には、その他のインターネット情報や『東亜年鑑別冊韓国・外国人名録』で補うことにする。

これらの経歴情報を見る限り、政府組織の役職に就任するような人物であれば、新聞社の経歴データベースに収録されている可能性が高い。しかし市民団体(以下、ニューライト全国連合も含む)の役員歴を自己申告してデータベースに掲載させるのかという点では、掲載をはばかる人もいるため本人確認が難しい場合もある。もちろん経歴情報で市民団体の役員歴をまったく確認できない場合は除外しているが、本人であることがかなり確実に推測される場合は、\*の印を付けた上で経実連の付録1、参与連帯の付録2、ニューライト全国連合の資料3に含めている。市民団体の役員であることが確認でき、公職の経歴もまた確認できたと

<sup>11</sup> 아고라, 자유 토론방 Daum のホームページ <http://bbs1.agora.media.daum.net/gaia/do/debate/read?bbsId=D003&articleId=1795964> より2010年5月8日に取得。

しても、そもそも上記のデータベースの経歴が完全であるとは限らない。就任した公職数が少なければ完全である可能性も高いが、かなりの数の公職に就任している場合、すべてが掲載されているというわけではない。個人や職場（大学等）のホームページを利用して補うことになるが難しい作業になる。

市民団体の役員名簿をもとに、様々な資料を入手して公職の経歴を調べるのは容易な作業ではないが、経実連については地方組織の役員を除いた248人の役員の経歴を確認した。そのうち公職の経歴のある168人を付録1に掲載している。2011年に出版した拙著『韓国政治と市民社会——金大中・盧武鉉の10年』では、公職に就いた経実連の役員は160人であったが、今回あらためて調査することで8人が追加された。参与連帯については181人の役員の経歴を確認し、公職の経歴のある111人を付録2に掲載した。参与連帯もまた2011年の拙著では109人が公職に就いていたが、今回の調査で2人が追加された。

ニューライト全国連合については、入手した役員リストには延べ人数で172人の役員の氏名と地域の情報を入手した。中央組織の役員リストではないため中央組織については2名（金鎮洪と徐貞甲）の役員だけであり、残りはソウル・京畿道を含む地域組織の役員名簿である。印象に過ぎないが、柳錫春らの『参与連帯報告書』が韓国社会で論争を呼んだことで、これ以降、市民団体が役員名簿の公開を控えるようになってきているのではないか。このような傾向の中にニューライト全国連合もあるのではないかということである。経実連と参与連帯と同じように、朝鮮日報社の人物情報データベースなどを利用して経歴を調べたところ、65人の経歴が確認できた。それは付録3に収録されている。

経実連の役員経歴保有者の公務就任の状況は表1に整理されている。経実連の役員経歴保有者が、それぞれの経歴の中で、どのような政府組織の役職に就任したのかを、権威主義体制（朴正熙政権、全斗煥政権）から現在の朴槿恵政権に至るまで調べたものである。ここでは政府組織の役職についた時点で、経実連の役員であったか否かは問わないでいる。

表1 経史連の役員経歴保有者の公職就任

(単位 人)

中央政府と外郭団体	権威主義 体制 1961-88年	盧泰愚 政権 1988-93年	金泳三 政権 1993-98年	金大中 政権 1998-03年	盧武鉉 政権 2003-08年	李明博 政権 2008-13年	朴槿惠 政権 2013年-	小計	合計	比率 (%)
長官・大統領秘書室	1	0	4	5	3	6	0	19	47	6.5
	0	0	3	6	9	8	2	28		
	0	0	5	9	17	0	0	31		
	0	0	8	9	4	0	0	21		
	0	0	7	0	0	0	0	7		
	0	0	7	0	0	0	0	7		
	0	0	0	9	1	0	0	10		
	0	0	0	4	3	0	0	7	233	32
	0	0	0	26	0	0	0	26		
	2	0	3	3	1	0	0	9		
	1	4	21	27	47	12	3	115		
	3	4	51	87	73	12	3			
	0	0	0	0	2	0	0	2		
	0	5	2	1	1	0	0	9	15	2.1
	0	0	0	3	1	0	0	4		
	5	7	32	41	29	16	1	131	380	52.3
	19	16	52	89	60	11	2	249		
	0	0	2	0	2	0	0	4		
	0	1	4	1	1	2	0	9	13	1.8
	0	6	7	13	4	2	0	32	34	4.7
	0	0	0	1	1	0	0	2		
	1	1	1	1	1	0	0	5	5	0.7
	29	40	158	248	187	57	8	727		
	4	5.5	21.7	34.1	25.7	7.9	1.1	100.0		100.0

経実連の役員就任前にすでに任期が終わっている公職も、また経実連の役員終了後に就任した公職も合わせて集計する。要するに、現役の経実連役員の公職に限定することなく、経実連の役員経歴を保有する者たちの公職就任を見ることになる。

表1から、次の点が指摘できる。全体(延べ727人)としては経実連の役員経歴保有者が政府組織の役職に多く就任するようになったのは金泳三政権のときからであり、さらに金泳三政権の158人から金大中政権の248人に大きく増えていることである。経実連の発足は民主化以降の1989年7月であることから、1961~1988年の29人は経実連の発足以前のものになる。また盧泰愚政権では40人にとどまり、それ以前の権威主義体制の時期と大差ない。経実連の役員になるような市民団体に比較的近い人は、権威主義体制やその残存勢力である盧泰愚政権では政府の役職就任に消極的であったのか、当時の政府が、このような人々を公職に就任させることに消極的であったのか、そのいずれかであろう。

金泳三政権が発足して新年の業務報告で金徳龍政務第一長官は、大統領に「在野と健全な市民団体の参与機会を大幅に増やします。市民運動団体を関係部処に登録するように勧めるなど支援根拠を整え、行政刷新委員会、不正腐敗防止委員会などに在野、市民運動団体が参与するように誘導します」<sup>12</sup>と報告している。政府のこのような姿勢が、表1の数値の変化になって現れたと見ることができる。しかしながらかつての民主化勢力は、軍部独裁勢力と連合した金泳三には距離をとったものが少なからず、野党であり続ける金大中に対してより好意的であった。この点は、かつての民主化運動と人的に重複する市民団体にも言えることであろう。

金大中政権で金泳三政権よりもさらに増加したのは、金大中政権と市民団体の間に「連帯・協力」の関係があったからである。金大中が大統

<sup>12</sup> 宋文弘「文민충격 『대사색』에 빠진 在野」『新東亞』 동아일보사, 1993년 5월호, 494-505쪽.

領となり、1998年4月から大統領諮問政策企画委員会委員長であった崔章集（高麗大学校教授）は、次のように述べている。「金泳三政権が市民社会の保守的部分と冷戦反共主義を共有することでヘゲモニー的基盤をもつ政府であったとするならば、金大中政権はヘゲモニーのない政府であると言える。ヘゲモニーをもちえない政府で、どのようなことが起きたのか。まず大統領を中心にした国家権力の核心が市民社会の運動部分と連帯・協力する様相が現れた。金大中政権は民主的改革の指向性をもつだけで、国家領域内でこれを成し遂げるための理念、プログラム、リーダーシップ、支持基盤を十分にもちえなかった。それゆえ国家領域の外にある市民社会からの支援と支持の確保が必要であった」<sup>13</sup>。金大中政権と市民社会（実際には市民団体）の「連携・協力」に関する崔章集の指摘は、金大中政権で包摂数がさらに増加したことの理由を示唆している。

盧武政権では、金大中政権の248人から187人に減少しているが、金泳三政権の158人を上回る数ではある。この点については、盧武政権に対して距離をおこうとした経実連だけをもって結論を出すことは難しく、参与連帯の表2もあわせて論じる必要がある。

李明博政権では57人に激減している。この数は軍事政権を事実上継承した盧泰愚政権とほとんど変わらない。2011年の拙著では李明博政権が始まった時期での集計であり、16にとどまっていた。今回、李明博政権が終わって1年半過ぎた時点で調査したことで57人に増えていることには留意しておきたい。しかしながら2011年の拙著での下記の記述は妥当であったことが確認されたと言ってよかろう。

<sup>13</sup> 최장집 『민주화 이후의 민주주의: 한국민주주의의 보수적 기원과 위기』 후마니타스, 2002년, 194쪽. 崔章集教授は労働運動など左派的な社会運動に好意的であり、市民運動については中間層を社会的盤とする点、また政党の機能を重視することから批判的である。左派からのこのような市民運動批判はありえても、保守派からの同様の批判（柳錫春らの「癒着」論）には猛烈な反論が起きる。やはり（自由主義的）改革派と（左翼的な）進歩派の対立よりも、保守派と改革・進歩派の対立のほうが大きいからでもある。

「李明博政権についてであるが、発足して1年での調査のためデータ不足である。現時点で言えることは、盧武政権が作り上げた『委員会共和国』が解体されようとしていることである。李明博の大統領職引継委員会によれば、政府委員会は416あり、そのうち215を廃止するという。また重点事業推進のために設置された大統領直属委員会は31あり、そのうち22を廃止するということである<sup>14</sup>。金泳三政権から金大中政権、金大中政権から盧武政権への政権交代で大統領直属委員会が増減したのとは異なる展開になる可能性がある。李明博政権が参与連帯など蠟燭デモを行う市民社会勢力と厳しい敵対的な関係にあることから、彼らを包摂する器となる政府委員会数が大幅に減らされるという面があるからである。金大中政権と盧武政権において市民団体の拠点となっていた政府内部の『砦』（たとえば腐敗防止委員会や国家人権委員会）が一つずつ潰されていく光景が現れている<sup>15</sup>。」

2014年9月現在の朴槿恵政権では8人の確認がなされた。政権が発足して1年ほど経過したほぼ同時期に調査した李明博政権の16人と比較するとやや少ないという印象をあたえる。経実連や参与連帯の影響力のさらなる低下を物語るものと見ることもできようが、その判断は朴槿恵

<sup>14</sup> 「위원회 공화국 이제 없다 416개 중 201개만 생존」『한국일보』（인터넷판），2008年1月18日。

<sup>15</sup> 拙著、113頁。国家人権委員会の職員を21%削減する国家人権委員会職制改正令案が2009年3月に国務会議で可決された。国家人権委員会は、金大中大統領の“作品”として2002年に発足した独立委員会である。2008年の狂牛病デモに対する警察の取り締まりを「人権侵害」と決定するなど、今回の職員の大量削減には李明博政権との対立が背景にあるともされる。この点については、「“인권위는 운명적으로 사회적 약자의 편”」[인터뷰] 김칠준 국가인권위원회 사무총장」『오마이뉴스』2009年4月5日。オーマイニュースのホームページ <http://www.ohmynews.com/>より取得。金七俊事務総長(2009年4月現在)は盧武政権末期の2007年1月に就任した。弁護士の彼は1998年から参与連帯の小さな権利獲得運動本部執行委員長、同本部長であり(付録2の46番)、国家人権委員会と参与連帯のかかわりは浅くはない。また2008年の狂牛病デモでは参与連帯が主導的な団体の一つであったことも見落とせない。ハンナラ党への政権交代は大統領官邸の主人が交代するだけでなく、国家権力からの参与連帯などの市民社会勢力の排除でもあった。

政権終了後の再度の調査に待つのが適当である。

次に、より細部を見ることにする。「長官・大統領秘書室」では金泳三政権 7 人、金大中政権 11 人、盧武政権 12 人、李明博政権 14 人に見られるように人数が少しずつ増えてきている。李明博政権では付録 1 の 81 番、李石淵は 2006 年にニューライト全国連合の共同代表になり、08 年 3 月に法制処処長に就任している。彼はニューライト全国連合の指導的人物の一人であり、高位の公職に就いた代表的な人物である。彼は 1999 年から 2001 年 11 月まで経実連の事務総長についており、経実連を経てニューライト運動の指導者になった。

「大統領直属」と「行政部」ではどうであろうか。行政部は 15 以上の部からなり、それぞれの部に委員会が分散するのに対して、大統領直属の委員会は大統領の下にあることを踏まえるのであれば、大統領直属の公職就任を大統領という一箇所への集中と見ることもできなくはない。行政部の委員会は各行政分野の必要に応じて設置されるもので実務的な面が強いのに対して、大統領直属の委員会は国家プロジェクトや重大な争点にかかわるものが多く、政治的な必要性によって設置される面が強い。このような違いにも留意しながら、大統領直属委員会での公職就任数の増加を見る必要もあろう。

「大統領直属」の小計を見ると、金泳三政権、金大中政権、盧武政権、李明博の期間（1993～2013 年）に増減している。金泳三政権（51 人）、金大中政権（87 人）、盧武鉉政権（73 人）であり、金泳三政権と比べるならば金大中政権と盧武鉉政権は数撃増えているが、李明博政権（12 人）で急減している。政策企画委員会は大統領に中長期的国家目標や懸案政策の研究・評価などを建議・諮問する役割をもつもので、その前身は 1989 年に設置されている。政策企画委員会には金泳三政権（5 人）、金大中政権（9 人）、盧武鉉政権（17 人）と経実連の役員経歴保有者の就任が着実に増えてきているが、李明博政権になり政策企画委員会は廃止され 0 人となっているのが注目される。市民団体の役員経歴保有者の受け皿となってきた委員会が廃止されたことは（未来企画委員会が 2008 年に設置

されているが、経実連の役員経歴保有者で委嘱されたものは確認されていない<sup>16)</sup>、市民団体の役員経歴保有者に対する政権の見方が大きく変わったことを示唆している。

「行政部」の公職就任数は「大統領直属」の変化とほぼ同じ変化を示している。金泳三政権、金大中政権で増加し、金大中政権でピークになり、盧武鉉政権で減少し、李明博政権でさらに大きく減少している。

以上の点をまとめると経実連の役員経歴保有者の公職就任は金泳三政権のときから増加し始め、金大中政権で最も多い 248 人となり、盧武鉉政権でやや減少し、李明博政権では急激に大きく減少するようになった。そして 2014 年現在、朴槿恵政権では反転して増加する兆候は見られないでいる。

繰り返しになるが、表 1 から経実連の役員経歴保有者の公職就任は、保守的な盧泰愚政権 (40 人) と李明博政権 (57 人) では少なく、金泳三政権から急に増え始め、金大中政権 (248 人) と盧武鉉政権 (187 人) の 10 年間に高位水準を維持し、再び李明博政権になり急降下するという変化となっている。民主化運動の指導者ではあったが軍部独裁政権の後継勢力と連合したことから金泳三政権では、市民団体との距離が縮まりはしたが、そのような連合をせず市民団体にとって「改革の同伴者」<sup>17)</sup> であり続けた金大中政権と盧武鉉政権においてかなり距離が縮まることになった。

このような変化は経実連だけではなく、表 2 に見るように参与連帯においても発見できる。全体 (延べ 428 人) を通してみると、参与連帯の役員経歴保有者が政府組織の役職に多く就任するようになったのは金泳三政権のときからであり、さらに金泳三政権の 62 人から金大中政権の

<sup>16)</sup> その後、2012 年 12 月の大統領選挙の野党候補者として取りざたされた IT 企業創業者の安哲秀は、2008 年 5 月に未来企画委員会の委員に委嘱されている。

<sup>17)</sup> 参与連帯の事務処長朴元淳は「公益的な団体の大部は、政府 [金大中政権] が要求しなくても改革の同伴者として考えている」と語っている。「제 2 건국범국민운동—특별대담」『서울신문』1998 年 9 월 21일.

表 2 参与連帯の役員経歴保有者の公職就任

(単位 人)

長官・大統領秘書室	中央政府と外郭団体		権威主義体制 1961-88年					盧泰愚政権 1988-93年			金泳三政権 1993-98年		金大中政権 1998-03年		盧武鉉政権 2003-08年		李明博政権 2008-13年		朴槿恵政権 2013年-		合計	比率 (%)		
	國務總理・長官・処長など 秘書室長・秘書官など	政策企画委員会	監査院	世界化推進委員会	労働関係改革委員会	労使政委員会	爾後防止委員会	第二の建国汎国民推進委員会	民主平和統一諮問會議	その他大統領直屬委員会	大統領直屬の小計	国家人權委員会	放送委員会	その他	國務總理及び関連機關	行政府部	国会	法院・憲法裁判所・選管理委員会	公社・公団等の理事など	セマウル運動協議會			不明	合計
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0	0	1	0	0	0	0	1	7	16	3.7
	0	0	0	3	5	4	0	0	0	0	8	8	15	0	0	0	0	0	0	0	0	26		
	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10		
	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	2	0	0	1	0	0	0	0	1	8	131	30.6
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
	0	1	1	7	21	24	28	28	5	2	2	2	47	5	3	0	0	0	0	0	2	67		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	11	32	7.5
	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
	2	0	16	14	38	52	6	2	0	0	24	20	20	2	0	0	0	0	0	0	64	192	44.9	
	8	8	14	38	52	6	2	0	0	0	38	52	6	2	128	16	12	40	0	0	1	428	100.0	
	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16	3.7	
	0	5	3	13	18	0	1	0	0	0	13	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	9.3	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2	
	12	19	62	143	168	16	8	39.3	3.7	1.9	33.4	39.3	3.7	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1	1	0.2	
	2.8	4.4	14.5	33.4	39.3	3.7	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1	1	0.2	
	2.8	4.4	14.5	33.4	39.3	3.7	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1	1	0.2	

(注) 付録 2 の 17 番の朴虎聲は公職の経歴が明らかであるが、金大中政権、盧武鉉政権のいずれの時期に就任したのかが判明しないため、この表 2 には含まれていない。合計 108 人が対象となる。

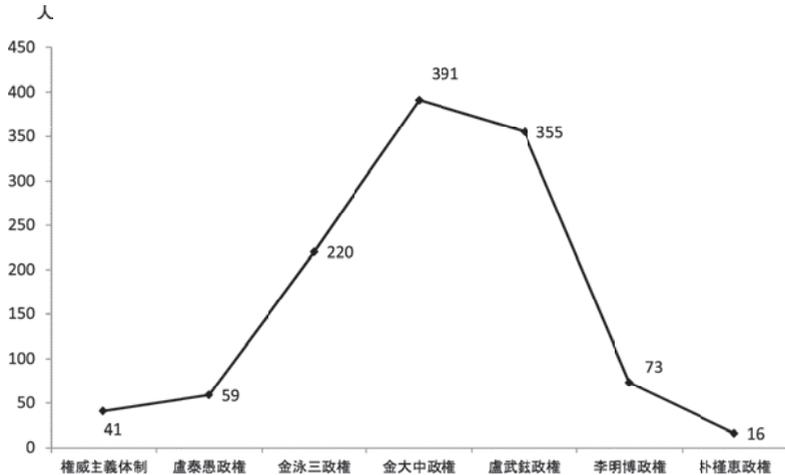
143人へと2倍以上に増えている。経実連と同様に、金泳三政権以降に、参与連帯の役員経歴保有者の公職就任が増加しているが、経実連との違いもある。政権ごとの比率を見るかぎりでは、金泳三政権のときは経実連21.7%であるのに対して、参与連帯は14.5%にとどまっている。金大中政権のときには経実連と参与連帯の比率の差は小さい。盧武鉉政権のときには、その差が広がっている。経実連は25.7%に減少するのに対して、参与連帯は39.3%に増加している。さらに李明博政権であるが、両団体ともに比率は大きく減少する点では同じであるが、経実連は7.9%であるのに対して、参与連帯は3.7%であり、保守政権に対する両団体の距離の違いをうかがい知ることができる。

参与連帯の役員には民主化運動世代が比較的多く、保守的な金泳三政権や李明博政権には距離をおく一方で、進歩的とされた盧武鉉政権には積極的に呼応し協力することになった。この点を宋虎根（ソウル大学校教授）は、盧武鉉政権と市民団体の活動家の間には民主化運動という「起源の類似性」と「理念の親和性」があるため「活発な交互作用」が起き、「市民団体が盧武政権の外郭と内部に広範囲に布陣」するようになったという<sup>18</sup>。これは活動家についての指摘であるが、役員経歴保有者の表2の変化についても言えることである。

表1の経実連と表2の参与連帯の数値を合算して変化を見たのが図1である。総計は1,155人であり、その内訳は権威主義体制41人、盧泰愚政権59人、金泳三政権220人、金大中政権391人、盧武鉉政権355人、李明博政権73人、朴槿恵政権16人である。図1の変化に明瞭に現れているように、市民団体の経歴保有者に対する包摂は金泳三政権によって積極化し始め、金大中政権と盧武鉉政権の10年間に大きく展開したということである。盧武鉉政権で減少するのは、経実連の減少によるものであり、

<sup>18</sup> 宋虎根は、盧武鉉政権では政府部処が運営する委員会には大統領官邸の青瓦台と与党のウリ党に理念的親和性のある市民団体の代表が任命され（いわゆるコード人事）、彼らは市民の支持を得るための政策作成作業に当たったとしている。송호근, 앞의 글, 82-123 쪽.

図1 市民団体（経実連、参与連帯）の役員経歴保有者の公職就任数の推移



他の市民団体（とりわけ進歩的な市民団体）も含め調査するのであれば、減少とは違った結果が得られるかもしれない。

これまで経実連と参与連帯について政府の公職就任について見てきたが、ニューライト全国連合の役員について、その特徴を見ておくことにする。172人の役員の経歴を調べた結果、65人の役員について経歴を確認することができた（付録3）。ソウル・京畿道の首都圏を含む地域組織の役員の経歴を見て一目瞭然なことは、市民運動の活動家ではなく政治家を志望する人々（企業家、地方公務員、大学教授、言論人など職業は様々）または現職の議員又は団体長（首長）であり、政府の公職に就いているものは若干名にとどまることである。ニューライト全国連合は2006年に結成されていることから、すでに現職の議員、団体長であるか、2006年及び2010年の全国同時地方選挙、2012年の国会議員選挙に立候補しようとした者（中央選管に予備候補者の申請をしても党の公薦を得られず立候補を断念する場合もあろう）、実際に選挙戦に出た者などがほとんどである。

たとえば、地域組織の一つであるソウル連合の役員 16 人のうち経歴が確認できたのは 5 人とどまるが、全員が政治家志望者である。2006 年の地方選挙に 1 人(無所属。その後ハンナラ党に所属し 2010 年の地方選挙ではハンナラ党の公薦候補に)、2008 年の国会議員選挙に 2 人、2010 年の地方選挙に 1 人 (ハンナラ党)、2014 年の地方選挙に 1 人 (セヌリ党) となっている。

このようなニューライト全国連合(地域組織)役員の経歴は、これまで見てきた経実連と参与連帯の役員経歴保有者の市民団体や政府組織の経歴とは大きく異なる。このようなニューライト全国連合の特徴は、ニューライト全国連合を含むニューライト運動が「市民団体」「市民運動」と言えるのかという疑問を提起させる。ニューライト運動全体のことまでは断定できないが、少なくともニューライト全国連合については、地域レベルのハンナラ党支持者の結集であり、その動員を担ったのが地方政治家志望の野心家たちであったと言えるのではないか。

参与連帯を始めとする市民運動には、2000 年から 2004 年ごろまで落選運動などを牽引して金大中政権や盧武鉉政権の支持拡大に貢献してきた面がある。改革・進歩的な市民運動にも政治的な党派性が見出せるのであるが、ニューライト運動に見るような党派性とは異なる。前者には市民社会に向けた担い手の広がりがあるのに対して、後者にはその広がり政党組織との交差によって閉じられているという印象をあたえる。単純化して言えば、前者は民主化運動の歴史とともに一定程度の社会的基盤を有するのに対して、後者は盧武鉉政権との対決と 2017 年 12 月の大統領選挙に向けて取り急ぎ作られた勢力であるという限界が、地域組織にまで降りて調べると見えてくるのである。

付録1、付録2の右端の「タイプ」とは、市民団体の役員の中で公職についた役員が、民主化運動・市民運動に従事する面が強い職業人なのか、専門家の面が強いのかを、民主化運動の活動時期、市民団体役員の時任時点と政府組織の公職に就任した時点の前後関係をもって判断したものであり、また民主化運動や市民運動の専従的な活動家は、ここで上記の職業人とは区別する。

①	民主化運動先行の職業人
②	市民運動先行の職業人
③	活動家
④	公職先行の職業人
⑤	分類不能

### 付録1 経済正義実践市民連合の役員経歴保有者と政府組織での公職の経歴

	氏名	出生年	職業	経実連の役員/他の市民団体等の役員	政府組織の役職/政党・議員などの政治的経歴	公職就任時の公権、タイプ
1	安秉永*	1941	大学教授	93年指導委員、中央委員会副議長/91年韓国行政学会会長	94年中央教育審議会委員、95年～97年教育部長官、03年～05年副総理兼教育人的資源部長官/なし	金泳三・盧武鉉 ②
2	安秉直	1936	大学教授	93年指導委員/06年ニューライト財団理事長、韓国近現代史教科書編集委員会編集委員長	94年～95年光復50周年記念事業委員会委員/07年ハンナラ党汝矣島研究所理事長	金泳三 ②
3	イ・ユントク	—	専門職業人	98年政策協議会情報科学技術委員会委員/なし	08年5月～11年4月放送通信委員会審議委員(国会放送通信特別委員会推薦)/なし	李明博 ②
4	印名鎮	1946	牧師	89年指導委員、93年常任執行委員、93年～94年不正腐敗追放運動本部本部長/72年～84年永登浦都市産業宣教会総務、74年緊急措置違反拘束、75年出獄、78年緊急措置違反投獄、80年金大中内乱陰謀罪起訴審予、86年カルリルリ教会牧師、87年民主憲法争執国民運動本部代弁人、92年韓国基督教教会協議会書記、実行委員等、94年～95年正しい言論のための市民運動連合執行委員長、02年行政改革市民連合共同代表、04年基督教社会責任共同代表、12年2月対北協力民間団体協議会会長、13年9月韓国教会連合人権委員会委員長	93年～98年行政刷新委員、96年大統領直属世界化推進委員会委員、大統領直属労使関係改革委員会委員、96年～00年韓国放送公社理事、01年国民苦情処理委員会名誉オブゾマン、09年7月統一院統一顧問会議顧問/06年～08年ハンナラ党倫理委員会委員長、07年同党国民検証委員会委員	金泳三・金大中・李明博 ①
5	河晟奎	1947	大学教授	93年常任執行委員、97年～99年都市改革センター代表、98年常任執行委員、99年～00年常任執行委員会委員長、01年代議員委員会副議長/なし	89年～90年建設部政策諮問委員、99年大韓住宅公社非常任理事、01年～03年5月国務調整室政策委員、05年国民経済諮問会議民間諮問委員(不動産)/なし	盧泰愚・金大中・盧武鉉 ②
6	韓完相	1936	大学教授	93年指導委員、99年統一協合理事長/76年～90年韓国基督教教授協議会総務、会長、77年～80年韓国基督教学生総連盟理事長、95年～97年不正腐敗追放市民連合会共同代表、98年民主改革国民連合共同代表、04年～07年12月大韓赤十字社総裁	88年7月放送委員会常任委員、93年統一院長官、98年第二の建国汎国民推進委員会委員、98年12月大統領諮問開放改革委員会委員、01年副総理兼教育人的資源部長官、07年6月大統領所属図書館情報政策委員会委員長/なし	盧泰愚・金泳三・金大中・盧武鉉 ①
7	韓正和	1954	大学教授	92年～95年中小企業政策分科委員会委員長、93年中央委員/なし	91年～93年政府投資機関戦略経営分科委員会経営評価委員、13年3月中小企業庁処長/なし	金泳三・朴槿恵 ②
8	韓相震	1945	大学教授	93年常任執行委員/なし	98年4月統一部諮問統一政策評価会議委員、98年5月～01年5月大統領諮問政策企画委員会委員、98年6月第2期勞使政委員会委員、98年7月韓国放送公社非常任理事、98年第二の建国汎国民推進委員会常任委員会企画団3分科幹事、01年～03年4月大統領諮問政策企画委員会委員長、05年光復60年記念事業推進委員会執行委員長/94年～98年重平和財団非常任研究員、98年重平和財団監査、04年ウリ党政策研究財団設立準備委員会準備委員、ウリ党開かれたウリ政策研究院理事、13年1月民主統合党大選評価委員長	金大中・盧武鉉 ②
9	黄二南	1948	弁理士	97年科学技術委員会委員長、常任執行委員兼情報科学委員長、98年常任執行委員、01年常任執行委員、03年中央委員会副議長/なし	03年4月情報通信倫理委員会委員/なし	盧武鉉 ②

10	黄熙淵	1951	大学教授	96年都市改革センター都市再生分科委員長、06年1月中央委員会副議長/98年グリーンベルトを守る市民連帯研究委員	97年建設交通部土地利用制度改善作業団委員、98年6月大統領諮問政策企画委員会国土利用先進化のための土地政策方向研究委員、99年建設交通部開発制限区域発展方向に関する研究委員、99年建設交通部モデル都市指定・育成研究委員、99年環境部法令協議会委員、環境部都市計画樹立指針作成諮問委員会委員、03年2月中央都市計画委員会委員、04年新行政首都建設推進委員会民間委員、05年文化財庁高度保存審議委員会委員、建設交通部都市建設諮問委員会委員、建設交通部先進建設交通革新委員会委員、06年建築技術建築文化先進化委員会委員、建設交通部自己評価委員会委員、06年首都圏政策革新市民協議会委員、06年行政中心複合都市建設推進委員会委員、07年行政中心複合都市総括地区単位計画樹立諮問委員、08年大統領直屬地域発展委員会公共機関移転特別委員会委員、10年國務總理室新発展地域委員会委員/なし	金泳三・金大中・盧武鉉②・李明博②
11	キム・ホンクオン	1936	企業人	91年～00年常任執行委員、経済正義研究所常任理事、副所長/01年韓国宗教社会学倫理研究所所長	93年～94年労働部産業災害予防中央実務委員、99年～03年公正取引委員会下請諮問委員/なし	金泳三・金大中②
12	黄山城	1944	弁護士	93年指導委員、監査、99年環境正義市民連帯共同代表/89年YMCA人身売買申告センター諮問委員、人間教育実現学父母連帯実行委員会委員、92年韓国女性弁護士会会長、94年自然保護中央会理事	93年3月～12月環境旭長官、97年10月國務總理行政審判委員会委員/81年国会議員、民韓党党務委員、女性局局长、00年自民連入党、自民連帯副総裁	金泳三②
13	姜京根	1956	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員、(市民立法委員会副委員長 就任時期不詳)/07年国の先進化・工作政治粉砕国民連合副議長・運営委員(李明博大統領候補を支持)、(韓半島先進化財団監査 就任時期不詳)	03年7月大統領直屬疑問死真相究明委員会委員、09年12月～12年12月中央選挙管理委員会常任委員/なし	盧武鉉・李明博②
14	姜萬吉	1933	大学教授	93年顧問、96年統一協会第2代理事長、98年特別機構理事長/00年ハンギョレ新聞社理事、04年親日反民旅行為真相糾明市民連帯常任共同代表、13年国情院と軍等の国家機関の選挙介入真相糾明と民主憲政秩序回復のための市民社会・宗教界連席会議に参加	98年5月～00年統一院統一顧問会議顧問、00年6月南北頂上会議南側代表、00年8月済州4.3事件真相究明及び犠牲者名誉回復委員会委員、04年国家記録物管理委員会委員長、05年2月光復60周年記念事業推進委員会共同委員長、05年4月親日反民旅行為真相究明委員会委員長/04年7月ウリ党政策研究財団設立準備委員会準備委員	金大中・盧武鉉②
15	金容采	1950	弁護士	90年光州経実連執行委員長、93年常任執行委員、94年光州経実連共同代表、98年中央委員会議長団/92年光州全南民主言論運動協議会運営委員、07年創造韓国未来構想主催(進歩改革陣営の大統領選挙対応の団体の)題目討論会に提案者として参加	02年消費者紛争調停委員会委員/なし	金大中②
16	金圭七	1943	公務員・放送人	90年～95年常任執行委員、93年中央委員/なし	93年8月～96年韓国放送公社理事、95年6月～96年行政刷新委員、08年5月～09年7月放送通信審議委員会審議委員/93年統一民主党政総裁特別補佐役	金泳三・李明博②
17	金洪信	1947	小説家	91年～95年常任執行委員、93年中央委員/小説家協会運営委員、14年新しい100年を開く統一義兵共同代表	95年放送文化振興会理事/96年統合民主党選対代弁人、国会議員(統合民主党)、97年国会議員(ハンナラ党)、00年国会議員(ハンナラ党、比例代表)、04年ウリ党に入党、国会議員選挙立候補(ウリ党)	金泳三②
18	金芝河	1941	小説家	93年指導委員/70年五族事件で国家保安法違反・投獄、74年民青学連事件で投獄、00年独島訪問運動本部常任代表	98年第二の建国汎国民推進委員会委員/なし	金大中①
19	金錫俊	1952	大学教授	93年中央委員、94年～96年政策企画委員会副委員長、97年組織委員長、98年副委員長(所属委員会不詳)、常任執行委員、01年常任執行委員会委員長/00年韓国NGO学会共同代表、02年正しい社会のための市民会議共同代表	97年8月大統領諮問政策企画委員会委員、98年4月企画予算委員会改革諮問行政改革委員会委員、08年8月科学技術政策研究院院長/04年ハンナラ党公薦審査委員、国会議員(ハンナラ党)、07年李明博候補競選選挙対策委員会政策企画委員会第三本部長、08年国会議員選挙予備候補者(ハンナラ党)、	金泳三・金大中・李明博②(盧武鉉・公社公団・李明博 訂正)

韓国における政府と市民団体の相互関係①(清水敏行)

20	金周元*	1953	弁護士	93年中央委員／98年民主社会のための弁護士会司法委員長	99年～00年大統領秘書室民情首席秘書官室民情第一秘書官、00年韓国石油公社非常任理事、00年～02年大統領直属規制改革委員会委員／なし	金大中 ②
21	金成勲	1939	大学教授	90年指導委員、93年指導委員、03年共同代表、08年環境正義市民連帯第2代理事長、13年消費者正義センター初代代表／01年全国農林団体協議会顧問、01年わが民族互いに助け合う運動共同代表、05年(ニューライト系)の先進化政策運動共同代表、12年民間人の不正査察真相糾明及び責任者処罰を促す時局宣言(反李明博大統領の動き)に参加	92年～95年農林水産部農政審議委員会委員、94年農漁村発展委員会小委員長、95年～97年統一院交流協力諮問委員、98年3月～00年農林部部長官／06年金大中平和センター理事、顧問	盧泰愚・金泳三・金大中 ②
22	金日秀	1946	大学教授	93年中央委員、96年市民立法委員会委員長、98年常任執行委員会委員長、常任執行委員、99年事務総長代行職、01年代議委員会副議長／87年大韓弁護士協会法制委員、89年死刑廃止協議会副会長、94年聖胎反対運動連合代表、01年韓国基督教総連合会死刑廃止委員会共同代表、02年韓国基督教倫理実践運動共同代表、03年韓国基督教生命倫理委員会委員長、04年11月基督教社会責任共同代表	85年法務部刑法改正審議委員、88年(就任月不詳)法制処政策諮問委員、96年教育部法學教育委員、98年4月政策評価委員会一般行政分科委員会委員、99年情報通信倫理委員、司法改革委員、著作権審議調整委員、國務總理行政審判委員会委員、03年4月情報通信倫理委員会第5期副委員長、03年5月第4期政府政策評価委員会一般行政委員会委員、03年6月檢察改革諮問委員会委員長、03年12月國務總理行政審判委員、04年檢察警察搜查權調整委員会委員長、05年法務部政策委員会委員長、08年6月国民權益委員会諮問委員、09年8月警察委員会委員長／なし	全斗煥・金大中・盧武鉉・李明博 ④
23	金東熙	1929	大学教授	93年中央委員、95年顧問／96年全国婦農運動本部共同代表、02年韓国生活協同組合連合会諮問委員	81年憲法改正審議委員会専門委員、84年～88年農水産部政策諮問委員会委員、92年～94年9月農林水産部糧穀流通委員会委員長／なし	全斗煥・盧泰愚 ④
24	金聖男	1942	弁護士	91年～94年市民立法委員会議長、93年中央委員、97年中央委員長、98年中央委員会議長／02年行政改革市民連合共同代表	93年12月国会制度改善委員会委員、98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、99年4月大統領直属司法改革推進委員会委員、00年2月反腐敗特別委員会委員長、(02年大統領直属腐敗防止委員会委員長に内定、辞退)／なし	金泳三・金大中 ②
25	金聖在	1948	牧師・大学教授	89年教育改革委員会委員長、90年常任執行政策委員、93年常任執行委員、98年常任執行委員／88年民主化のための全国教授協議会京仁地域副議長、88年韓国障碍福祉共同対策委員会委員長、93年韓国基督教學生總連盟理事、95年参与連帯運営委員、96年～97年日本軍慰安婦問題を正しく解決するための市民連帯執行委員長、98年～99年韓国障碍者団体總連盟初代会長、03年陣中(兵營)図書館建設国民運動共同代表、04年韓国障碍者団体總連盟第4代常任代表、09年愛の友達の会長	97年大統領諮問平和統一委員会委員、98年3月教育部大評価委員、98年5月文化観光部文化ビジョン2000委員会委員、98年7月大統領諮問新教育共同体委員会委員、98年8月監査院不正防止対策委員会副委員長、98年10月大統領諮問第二の建国委員会企画班3分科副幹事、99年3月大統領諮問新教育共同体委員会常任委員、99年6月～00年1月青瓦台大統領秘書室民情首席秘書官、00年1月～01年3月青瓦台大統領秘書室政策企画首席秘書官(次官級)、02年7月～03年2月文化観光部長官、14年7月大統領所屬統一準備委員会社会分野民間委員(与野党いずれも含む超党派の人選)／なし	金泳三・金大中・朴槿惠 ②
26	金秀坤*	1934	大学教授	93年指導委員、98年特別機構理事長／なし	96年～98年教育改革委員会委員、労使関係改革委員会委員、96年最低賃金審議委員会委員長、98年4大社会保険統合推進企画団委員、99年労使委員会委員、00年政府革新推進委員会委員／なし	金泳三・金大中 ②
27	金完培	1952	大学教授	89年政策委員会研究委員、93年常任執行委員、98年常任執行委員、05年常任執行委員、10年中央委員会議長／07年希望製作所農村希望本部	94年農林水産部流通発展委員会委員、95年監査院運営諮問委員、98年～99年農林部農産物流通改革委員会共同委員長、98年財政經濟部税制発展審議委員会委員、03年～04年農林部農政改革諮問団団長、04年～06年農林部中央農政審議委員会委員、05年知識經濟部地域特化発展特別委員会委員、08年農漁業農漁村特別分科委員会(農特委)農水産資源開発協力特別分科委員会委員長、08年12月農林水産食品部農協改革委員会委員長／99年新政治国民会議農水産物輸出振興政策企画副委員長	金泳三・金大中 ②

28	金文洙	1951	労働運動	91年中央委員、93年中央委員/74年民青学連事件除籍、78年~80年全国金属労働組合ハンイルトコ労働組合委員長、84年~85年韓国労働者福祉協議会副委員長、85年全泰一記念事業会事務局長、ソウル労働運動連合会指導委員、86年仁川5・3直選改選闘争指導委員、90年2月~94年2月全国労働組合協議会指導委員、96年6月環境運動連合会国政政策委員会委員	93年(4月以降就任)労働部行政規制緩和委員会委員、98年第二期労使委員会委員/90年民衆党九老甲地区党委員長、94年国会議員選挙張珉杓選挙事務長、95年新韓国党中央党企画調整委員、96年5月新韓国党代表特補、96年国会議員(新韓国党)、00年国会議員(ハンナラ党)、04年国会議員(ハンナラ党)、06年京畿道知事	金泳三・金大中 ③
29	金載学	1948	企業人	88年~92年中央委員/なし	91年総合科学技術審議会原子力分科専門委員、91年国家科学技術諮問会議エネルギー分科原子力専門委員/なし	盧泰愚 ②
30	金泰東	1947	大学教授	89年創設メンバー、91年土地研究所委員長、93年中央委員、95年政策研究委員会委員長/なし	90年~91年国務総理行政調査室諮問教授、93年~94年経済企画院新経済5カ年計画総括分科諮問委員、98年2月大統領秘書室経済首席秘書官(次官級)、98年~99年大統領秘書室政策企画首席秘書官(次官級)、98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、99年大統領諮問政策企画委員長、02年韓国銀行金融通貨委員会委員/なし	盧泰愚・金泳三・金大中 ②
31	金榮準	1954	大学教授	93年中央委員、94年地方自治委員会委員長/なし	99年警察委員会非常任委員、02年大統領職引継委員会専門分科幹事、03年2月政府革新地方分権委員会委員長、03年6月大統領諮問政策企画委員会国家システム改革分科政治行政チーム委員、04年~06年大統領秘書室政策室室長(長官級)、06年教育人的資源部長官兼副総理、06年大統領諮問政策企画委員会委員長、盧武鉉大統領政策特別補佐官兼任/なし	金大中・盧武鉉 ②
32	権泳俊	1952	大学教授	00年金融改革委員長、公的資金監視運動本部長、政策協議会議長、01年金融改革委員会委員長、06年経済正義研究所所長/なし	05年8月税制発展審議会総括分科委員会委員/(10年地方選挙ソウル市教育監候補)	盧武鉉 ②
33	権容友	1948	大学教授	93年常任執行委員、93年~95年国土分科委員長、94年政策委員会副委員長、97~99年常任執行委員会実務委員、03年都市改革センター首都圏フォーラム代表/97年グリーンベルト市民連帯政策委員	04年新行政首都候補地評価委員団団長/なし	盧武鉉 ②
34	権光植	1940	大学教授	98年農業改革委員会委員長、98年環境農業実践家族連帯代表、01年環境農業実践家族連帯代表/97年民主化のための全国教授協議会ソウル支部会長、21世紀生命運動本部共同代表	98年8月~00年9月農林部穀物流通管理委員会委員長、05年大統領直属農漁村特別対策委員会親環境農業協議会議長/なし	金大中・盧武鉉 ②
35	権泰峻	1937	大学教授	92年環境開発センター所長、93年指導委員、94年~96年共同代表/97年朴正熙大統領記念事業会理事、99年市民運動情報センター理事長、05年先進化政策運動共同代表	76年~87年中央都市計画委員、95年監査院不正防止対策委員会委員、97年同委員長、98年第二の建国汎国民推進委員、99年第二の建国汎国民推進委員会常任委員会委員/なし	朴正熙・金泳三・金大中 ②
36	呉成圭	1967	市民運動家	96年~99年環境開発センター政策室長/99年~00年ナショナルトラスト運動事務局長、04年市民団体連帯会議運営委員、環境正義市民連帯事務局長	03年環境部事前環境性検討及び環境影響評価諮問委員、04年大統領直轄持続可能発展委員会専門委員、05年建設交通部予算政策諮問委員会委員、06年環境部中央環境保全諮問委員会委員、建設交通部首都圏政策核心市民・官協議会委員、06年環境部官民環境政策協議会委員、07年民主平和統一諮問委員、国務調整室セマンダム実務委員会委員/なし	盧武鉉 ③
37	崔聖載	1946	大学教授	93年中央委員、95年社会福祉政策分科委員長、98年代議員(政策協議会社会改革委員会)/なし	94年2月~6月保健福祉部社会福祉審議会委員会委員、99年7月保健福祉部福祉分野諮問委員会、01年国務総理室老人保健福祉対策委員会委員、05年大統領直属低出産・高齢社会委員会民間委員、13年第18代大統領引継委員会雇用福祉分科幹事、大統領秘書室雇用福祉首席秘書官/なし	金泳三・金大中 ②
38	崔廷杓	1953	大学教授	93年中央委員、98年市民公正取引委員会執行委員長、00年政策協議会議長、01年正しい企業本部本部長、08年常任執行委員会、12年共同代表、14年共同代表再任/なし	03年5月公正取引委員会非常任委員、04年5月中小企業庁団体随意契約改編委員会委員長、05年4月中小企業庁公共購買促進委員会院長、06年5月公正取引委員会非常任委員/なし	盧武鉉 ②

韓国における政府と市民団体の相互関係(1)(清水 敏行)

39	朱宗桓	1929	大学教授	93年顧問/91年韓国社会経済学会名誉会長、94年参与連帯顧問、96年参与連帯参与社会研究所名誉理事長	67年～69年農業政策審議会委員、84年～90年農林水産部諮問委員会農政分科委員長、92年～94年農業政策審議会委員、01年～02年財政経済部企業支配構造改善委員会委員(辞退)/なし	朴正熙・金斗煥・盧泰愚・金大中④
40	徐京錫	1948	牧師	89年～95年事務総長、98年中央委員会議長、01年常任執行委員会委員長、04年中央委員会議長/74年民青学連事件取監、91年～94年公明選挙実践市民協議会事務総長、94年～95年韓国基督教総連合会協同総務、98年韓国市民団体協議会事務総長、99年市民改革フォーラム実務委員長、01年市民社会団体連帯会議共同代表、03年朝鮮族の友達共同代表、04年基督教社会責任共同代表、わが民族互いに助け合う運動共同代表、05年韓国基督教総連合会人権委員会委員長、先進化政策運動共同代表	95年世界化推進委員会委員、04年大検察庁・警察庁捜査権調停諮問委員会委員(檢察推薦)/95年改革新党総務、統合民主政策委員会議長、96年国会議員選挙候補(統合民主党)	金泳三・盧武鉉③
41	ジョン・ウンフィ	—	社会団体員	98年代議員(国際委員会)/ (緑色消費者連帯常任理事 就任時期不詳)	08年8月放送通信審議会通信分科特別委員会委員/なし	李明博③
42	白容鎬	1956	大学教授	93年政策研究委員会副委員長、常任執行委員/なし	94年大統領諮問21世紀委員、99年統一部統一教育審議会委員、08年第17代大統領職引継委員会経済1分科委員会委員、08年3月公正取引委員会委員長、09年6月国税庁長、10年7月大統領室経済室室長、12年3月～13年2月大統領室政策特別補佐官(非常勤)/95年新韓国党中央選挙対策委員会副代表人、96年～98年新韓国党ソウル西大門区乙地区党委員長	金泳三・金大中・李明博②
43	白鍾萬	1954	大学教授	93年中央委員/(参与連帯社会福祉委員会委員長 就任時期不詳)	03年6月大統領諮問政策企画委員会国民統合分科福祉保健チーム委員、05年10月大統領直属低出産高齢社会委員会民間委員/なし	盧武鉉②
44	シン・デアギョン	1952	社会団体員	93年常任執行委員、98年常任執行委員、01年常任執行委員/大部 YMCA 市民事業部部長、行政改革市民連合事務総長、司法改革のための市民社会団体連帯会議幹事	94年国民苦情処理委員会委員、(警察改革委員会委員、監査院諮問委員 就任時期不詳)/なし	金泳三③
45	全大連	1932	牧師	93年顧問/76年ソウル YMCA 事務総長、全国 YMCA 総務協議会会長、97年～00年ソウル YMCA 名誉会長、95年公明選挙実践市民協議会ソウル本部地域共同常任代表	83年民主平和統一政策諮問会議委員、93年8月～96年韓国放送公社非常任理事/なし	全斗煥、金泳三②
46	宋昌錫	1960	大学教授・公務員	92年地方自治特別委員、93年中央委員/99年韓国自由総連盟民主市民教育センター教授、01年参与連帯運営委員、04年同運営委員、08年希望製作所教育センター長	94年～05年国民苦情処理委員会専門委員(交通分府)、05年～06年12月大統領秘書室民願提議案秘書室先任行政官、06年12月～08年3月国民苦情処理委員会警察民願調査1チーム長、08年3月国民權益委員会苦情処理部警察民願課課長/なし	金泳三・盧武鉉・李明博②
47	宋月珠	1935	仏教	89年共同代表、93年共同代表、02年統一協会第5代理事長/90年仏教人権委員会共同代表、公明選挙実践市民運動協議会常任共同代表、92年清浄な政治宣言を支持する市民の会発起人、94年正しい言論のための市民連合同代表、94年韓国市民団体協議会共同代表、96年愛の実践国民運動本部代表顧問、97年興土団統一運動本部顧問、日本軍慰安婦記念館開館準備委員会委員長、環境運動連合顧問、00年民族正気宣揚協議会共同代表議長、06年10月失業克服国民財団理事長	98年第二の建国国民推進委員会顧問、98年～00年統一院統一顧問会議顧問/96年統合民主党国民統合推進委員会顧問	金大中②
48	孫鳳麟	1938	大学教授	93年指導委員、中央委員会議長、94年～97年共同代表/92年公明選挙実践市民運動協議会常任共同代表、93年～94年正義の社会のための市民運動協議会発足準備委員長、執行委員長、95年～00年韓国市民団体協議会共同代表、98年興土団名誉団友、04年基督教社会責任顧問	93年4月～98年2月監査院不正防止対策委員会委員、93年11月～94年2月大法院司法制度発展委員会第2分科委員会委員、94年～98年2月政府公職者倫理委員会委員、95年～98年情報通信倫理委員会委員長、96年～98年2月労使関係改革委員会委員、97年放送委員会選挙放送討論委員会委員、08年6月国民權益委員会諮問委員/なし	金泳三・李明博②
49	高忠錫	1950	大学教授	92年～01年済州経実連共同代表、93年常任執行委員/なし	05年大統領諮問東北アジア時代委員会委員、06年國務總理直屬済州特別自治道委員会委員/なし	盧武鉉②

50	趙昌鉉	1935	大学教授	89年～00年地方自治委員会委員長、共同代表、93年指導委員、98年特別機構理事長/95年～00年正しい言論市民運動実行委員、共同代表、98年～00年市民改革フォーラム共同運営委員	95年国会議員選挙区確定委員会委員、97年～98年國務總理室地方自治制度發展委員会委員、98年1月～2月政府組織改編審議委員会委員、98年～02年第二の建国汎国民推進委員会常任委員、00年～02年大統領諮問府革新推進委員会委員長、02年～06年中央人事委員会委員長、06年放送委員会委員長(長官級)/88年～89年新政治国民会議政改革特別委員会委員	金泳三・金大中・盧武鉉 ②
51	趙永兎	1941	弁護士	93年指導委員、95年～97年不正腐敗追放運動本部本部長/89年～91年消費者問題を研究する市民の会会長、99年～00年言論改革市民連帯言論被害法律支援本部本部長	91年～95年放送委員会広告審議委員会委員長、04年～05年国民苦情処理委員会委員長(長官級)、05年～06年国家人権委員会委員長(長官級)/なし	盧泰愚・盧武鉉 ②
52	張原碩	1947	大学教授	89年農業分科及び農業改革委員長、URL対策委員長、93年常任執行委員/86年農協中央会(役職不詳)、韓国労総(役職不詳)、農村指導者中央会諮問委員、89年～91年興土団副総トサンアカデミー研究院副院長、94年～97年韓国労総諮問委員、94年～95年政大の農業を守る汎国民運動本部常任執行委員長、97年興土団民族統一運動本部本部長、98年～00年環境運動連合指導委員、99年 WTO 汎国民連帯執行委員長	98年3月農漁村振興公社理事、98年3月～03年農林部農政企画団長、農産物政策協議会議長、農林業務審査評価委員長、99年農漁村振興公社非常任理事、00年～01年國務總理諮問機構政策評価委員会民間委員、02年～03年7月大統領農漁村特別委員会委員長(長官級)、03年8月～05年大統領政策企画委員、04年11月～07年7月大統領政策企画委員会委員、12年9月農業技術実用化財団理事/なし	金大中・盧武鉉・李明博 ②
53	曹允鉉	1950	大学教授	93年政策i委員会委員長、中央委員、98年常任執行委員/なし	98年11月労働部最低賃金審議委員会委員、99年3月失業対策委員会諮問委員、99年6月大統領諮問政策企画委員会福祉健康分科委員、00年4月労働部最低賃金審議委員会公益委員/なし	金大中 ②
54	鄭聖哲	1944	弁護士	89年～91年初代執行委員長、93年指導委員、93年不正腐敗追放運動本部本部長/なし	93年3月～94年政務第1長官室補佐官/94年～95年民主党江南区乙地区党委員長、96年国会議員選挙立候補(新韓国党)、97年11月ハンナラ党ソウル江南区乙地区党委員長	金泳三 ②
55	延基栄	1952	仏教・大学教授	92年公正取引委員会委員、93年中央委員、97年～03年公正取引委員会委員/01年韓国教授連合会会長	91年11月～94年労働部労働政策企画委員、00年5月法制処法律ハンダク化推進委員会委員/なし	金大中 ④
56	林玄鎮	1949	大学教授	93年中央委員、12年3月共同代表、14年2月共同代表再信任/95年政治改革市民連合発起人、98年韓国 NGO 学会常任代表	05年～07年大統領諮問政策企画委員会委員/04年ウリ党比例代表選定委員会委員	盧武鉉 ②
57	韓勝憲	1934	弁護士	93年顧問/72年アムネスティ韓国委員会創立理事、74年自由実践人協会理事、75年韓国基督教教会協議会人権委員、75年反共法違反で拘束、80年～81年金大中内乱陰謀事件関連戒厳違反服役、88年ハンギョレ新聞創刊委員長、96年～98年参与連帯顧問、02年社会福祉共同募金会長	88年7月～90年12月第1期放送委員会委員、93年11月大法院司法制度發展委員会第3分科委員、94年9月言論仲裁委員会仲裁委員、95年憲法裁判所諮問委員、著作権審議調整委員会委員、96年文化放送(MBC)視聴者委員会委員、98年3月～99年監査院院長、05年1月司法制度改革推進委員会民間委員/なし	盧泰愚・金大中・盧武鉉 ①
58	韓相範	1934	仏教・大学教授	93年中央委員/93年正義の社会のための市民運動協議会共同代表、教育を正しく直す運動共同代表議長、95年参与連帯顧問、97年韓国過去清算汎国民運動本部企画・法律専門委員、99年人権情報センター会長、00年民族精神回復運動市民団体連帯共同代表議長	92年憲法裁判所諮問委員、02年大統領直屬疑問死真相究明委員会委員/なし	盧泰愚・金大中 ④
59	文炳蘭	1935	大学教授	93年顧問/87年全南国民運動本部共同議長、89年民主化のための全国教授協議会共同議長、90年民族文学作家会議名誉会長、95年韓国民族芸術人総連合総理事	(第二の建国汎国民推進委員会委員 就任時期不詳)/なし	金大中 ①
60	文龍鱗	1947	大学教授	93年中央委員/99年6月ソウル YMCA ヨンサン文化委員会委員	86年文教部教育課程審議委員、文教部教科書編審審議委員、87年統一院政策諮問委員、89年大統領諮問21世紀委員会委員、93年8月教育部統一教育諮問委員会委員、94年大統領諮問21世紀委員会委員(95年に大統領諮問政策企画委員会に名称変更)、96年大統領諮問政策企画委員会第3分科委員長、96年教育部中央教育審議委員会委員、96年～98年大統領直屬教育改革委員会常任委員、98年5月大統領諮問政策企画委員会委員、98年6月文化観光部長官青少年政策諮問委員会委員、98年7月新教育共同体委員会委員、98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、99年6月第二の建国汎国民推進委員会常任委員会委員、教育部中央教育審議委員会委員、00年1月～8月教育部長官、02年5月大統領諮問政策企画委員会教育情報分科委員、07年～08年2月國務總理所属国家青少年委員会青少年特別会議団長、11年韓国文化芸術教育振興院理事(文化体育觀光部の任命職)/12年8月セマリ党国民光復特別委員会副委員長、(12年12月ソウル市教育長教育監当選、14年5月地方選挙ソウル教育監候補)	全斗煥・盧泰愚・金泳三・金大中・盧武鉉・李明博 ④

韓国における政府と市民団体の相互関係(1)(清水敏行)

61	朴明珍*	1947	大学教授	93年中央委員 / 97年韓国公演芸術振興協議会初代委員	94年総合有線放送委員会委員、公演倫理委員会委員、98年12月大統領諮問機構放送改革委員会委員、00年第2期情報化推進委員会委員、08年5月放送通信審議会審議委員会委員、同委員長 / なし	金泳三・金大中・李明博 ②
62	朴榮律	1942	基督教・大学教授	90年～93年中央委員、常任執行委員 / 91年～92年公明選挙実践基督教対策委員会常任総務	00年科学技術部生命倫理諮問委員会委員、00年～03年第二の建国汎国民推進委員会中央委員、01年～03年民主平和統一諮問委員会委員 / 95年新政治国民会議創党発起人、中央委員会委員、03年韓国基督教創党、事務総長、選挙対策本部長	金大中 ②
63	朴珠賢	1963	弁護士	92年中央委員、93年中央委員、98年常任執行委員 / 88年民主社会のための弁護士会加入、89年女性民友会・女性団体連合政策諮問委員、95年民主社会のための弁護士会社会福祉特別委員長、03年参与連帯社会福祉委員会委員	98年雇用保険審査委員、02年言論仲裁委員会ソウル仲裁部仲裁委員、03年大統領職引継委員会国民参与センター諮問委員、03年2月～12月大統領秘書室国民参与首席秘書官、03年12月～04年6月大統領秘書室参与革新首席秘書官、05年9月大統領直屬規制改革委員会委員、06年5月大統領直屬低産高齢社会委員会民間幹事委員 / 02年改革国民政加入、10年民主党倫理委員会委員長	金大中・盧武鉉 ②
64	朴仁濟	1952	弁護士	89年～95年常任執行委員、95年市民立法委員会委員長 / (民主社会のための弁護士会総務 就任時期不詳)、93年環境運動連合指導委員、94年～97年5・18真相究明と光州抗争継承国民委員会執行委員、99年緑色消費者連帯理事	05～08年国家清廉委員会委員、08年3月国民權益委員会副委員長 / 95年改革新党党人、95年～97年統合民主党(ソウルソルンパヒョン地区党委員長)	盧武鉉・李明博 ②
65	朴相燮*	1947	大学教授	93年中央委員 / なし	95年6月大統領諮問政策企画委員会委員(統・外交分科委員会委員) / なし	金泳三 ②
66	朴弘*	1941	大学教授・神父	93年中央委員 / 72年全泰一追慕ミサを行う、天主教正義現司祭団で活動、90年共同意識改革共同常任議長、92年清潔な政治宣言を支持する市民の会発起人、93年隣人を助ける運動推進協議会キャンペーン本部長、93年正しく生きる運動中央協議会顧問	93年(7月以降就任)～97年政府公職者倫理委員会委員、95年第7期民主平和統一諮問委員会(宗教)、97年6月統一顧問会議顧問 / なし	金泳三 ①
67	朴淵徹	1951	弁護士	93年中央委員 / (参与連帯内部非理告発者支援センター所長 就任時期不詳)、98年韓国基督教教会協議会人権委員、民主社会のための弁護士会副会長	99年選挙放送審議会副委員長、00年大検察庁検察制度改革委員、02年～06年腐敗防止委員会委員、04年青瓦台政策諮問委員、05年親日反民族行為真相究明委員会委員 / なし	金大中・盧武鉉 ②
68	朴載昌	1948	大学教授	93年中央委員 / 97年～99年新市民フォーラム代表、97年韓国YMCA全国連盟市民事業政策委員長、98年～99年公明選挙実践市民運動協議会全国本部執行委員長、01年正しい選挙市民の集まり全国連合会共同代表、02年7月YMCA世界連盟執行理事、04年アジア太平洋YMCA連盟副会長、05年韓国NGO学会会長、07年市民社会フォーラム代表	98年～03年行政自治部地方行政政策諮問委員長、99年～00年選挙放送審議会委員会委員、03年12月～04年12月腐敗防止委員会教育弘報政策諮問委員長、04年6月～06年6月地方移譲推進委員会民間側委員長 / なし	金大中・盧武鉉 ②
69	朴慶孝*	1954	大学教授	93年中央委員 / なし	93年世界化推進委員会専門委員、96年総務処専門委員 / なし	金泳三 ②
70	朴世逸	1948	大学教授	93年政策研究副委員長、常任執行委員、01年経済正義研究所理事 / 06年韓半島先進化財団理事長	94年教育改革委員会委員、大統領秘書室政策企画首席秘書官、95年12月大統領秘書室社会福祉秘書官、96年5月大統領直屬労務関係改革委員会特別委員、14年大統領所屬統一準備委員会民間委員(政治・法制度分野) / 04年国会議員(ハンナラ党、比例代表)、05年ハンナラ党政策委員会議長、12年国会議員選挙候補者登録者(国民の考え、ソウル瑞草区)。	金泳三 ②
71	慎鐘麗	1937	大学教授	93年指導委員、00年～01年共同代表 / 02年正しい社会のための市民会議共同代表	94年光復50周年記念事業委員会委員、94年国史編纂委員会委員、教育部中央教育審議会奨学編修分科委員会尹、00年済州4.3事件真相糾明及び犠牲者名普回復委員会委員 / なし	金泳三・金大中 ②
72	申憲秀	1950	社会団体員、大学教授	93年中央委員、98年政策委員会委員(経済分科) / 83年韓国女性の電話連合会長、92年韓国挺身隊問題対策協議会国際協力委員長、95年韓国女性の電話連合会長、96年家庭暴力防止法制定特別委員会委員長、99年韓国女性団体連合共同代表、00年2000年総選挙市民連帯連帯共同代表	95年政務第2長官室女性政策審議実務委員、同室国際業務諮問団委員、02年5月行政自治部公益事業審査委員会委員長、02年11月大統領諮問持続可能発展委員会社会分科委員長、03年5月政府公職者倫理委員会委員、05年3月国家人権委員会非常任人権委員、10年外交部傘下機関の韓国国際協力団諮問委員 / なし	金泳三・金大中・盧武鉉・李明博 ③

73	柳鍾星	1956	文東煥議員補佐官	90年～93年企画室長、政策室長、93年～97年政策室長、組織局長、97年～99年事務総長、99年刷切事件で事務総長辞任/82年～88年YMCA 連盟幹事、部長	98年8月監査院不正防止対策委員会委員、99年3月失業対策委員会諮問委員/なし	金大中 ③
74	柳重錫	1957	大学教授	98年代議員(都市改革センター)、01年都市改革センター都市再生委員長/なし	98年4月監査院国策事業監視団諮問委員会地事情報担当委員/なし	金大中 ⑤
75	兪在賢	1949	大学教授	92年～95年経済正義研究所所長、93年常任執行委員、93年～95年統一協会事務処長、95年～97年事務総長、98年～00年運営委員長、99年環境正義市民連帯共同代表/02年緑色未来常任代表	00年大統領諮問特続可能発展委員会委員、01年～03年監査院不正防止対策委員会委員/なし	金大中 ②
76	尹慶老	1947	大学教授	89年常任執行委員、組織委員長、経済正義編集委員、93年組織委員長、常任執行委員、97年～98年常任執行委員会委員長、01年代議員会議長、04年統一協理事務/87年ソウルYMCA 運営委員、03年親日人名辞典編纂委員会委員長	01年司法試験管理委員会委員、03年11月国史編纂委員会委員/なし	金大中・盧武鉉 ②
77	尹建永	1952	大学教授	01年政策協議会議長/なし	94年～95年教育改革委員会専門委員、95年～97年韓国たばこ人参加社理事、95年税制発展審議委員会委員、97年国民年金制度改善企画団委員、97年6月～12月教育改革実績評価委員会委員、98年4月国稅行政改革委員会委員、99年4月自営業者所得把握委員会委員/02年ハンナラ党李承勳大統領候補経済特補、04年国会議員(ハンナラ党、比例代表)、05年ハンナラ党汝矣島研究所所長	金泳三・金大中 ④
78	尹錫奎	1959	政治家	89年～00年中央委員/85年～93年ソウルYMCA 社会開発幹事、91年ベノール汚染対策委員会代表幹事、93年4月～9月環境社会団体協議会政策室長、93年～98年安山YMCA 総務、96年安山公明選挙実践市民運動協議会執行委員長、97年現代都市連帯理事、98年行政改革市民連合運営委員、98年緑色消費者連帯理事	99年12月～01年4月大統領秘書室市民社会秘書室行政官(NGO担当)/01年5月～8月盧武鉉常任顧問政策特補、01年8月～02年4月盧武鉉大統領候補趙連本部状況室長、02年5月～9月新千年民主黨盧武鉉大統領候補秘書室政策チーム長、副室長、02年9月～12月盧武鉉大統領候補政治改革推進委員会事務処長、03年1月～3月新千年民主黨改革特別委員会事務処長、04年開かれたり党エネルギー企画室長、開かれた社会政策研究所所長、07年大統領民主新大統大統領選挙候補企画特補、08年第18代国会議員選挙予備候補者(統合民主黨、京畿道)、12年第19代国会議員選挙予備候補者(民主統合党、京畿道)	金大中 ③
79	尹源培	1946	大学教授	92年～93年政策研究委員会委員長、93年常任執行委員、94年～95年常任執行委員会副委員長、95年～97年経済正義研究所所長/なし	98年3月～99年金融監督委員会副委員長(次官級)、証券先物委員会委員長、03年6月大統領諮問政策企画委員会委員、04年預金保険公社諮問委員/なし	金大中・盧武鉉 ②
80	羅城麟	1953	大学教授	98年常任執行委員、99年政策委員会委員長、経済正義研究所所長/07年韓半島先進化財団副理事長、先進化タンク院長	95年11月財政経済院税制発展審議委員会委員、96年1月保健福祉部国民年金運営実務運営委員、97年～00年企画予算処予算諮問委員/08年6月国会議員(ハンナラ党、比例代表)、国会企画財政委員会委員、12年国会議員(セヌリ党、釜山)、14年セヌリ党政策委員会首席副議長	金泳三 ④
81	李石淵	1954	弁護士(法制処、憲法裁判所職員の公務員出身)	94年～99年2月政策委員、市民立法委員会副委員長、96年常任執行委員会委員長、99年11月～01年11月事務総長/94年～98年参与連帯公益訴訟センター副所長、95年～00年参与連帯運営委員、99年12月汎国民結核薬剤被害共同対策委員会共同委員長、01年3月～12月市民社会団体連帯会議共同運営委員長、04年11月憲法フォーラム常任委員会代表、05年1月市民とともにする弁護士共同代表、21世紀ガバナンスフォーラム共同代表、06年11月ニューライト全国連合常任共同代表	00年財政經濟部税制発展審議委員会、監査院不正防止対策委員会委員、01年企画予算処予算諮問委員、02年3月～11月監査院国民監査請求審査委員、02年6月～3月腐敗防止委員会諮問弁護士、03年5月～04年4月監査院不正防止対策委員会委員長、03年8月～06年10月韓国電力公社非常任理事(任期3年)、03年11月～06年3月監査院国民監査請求審査委員長、04年4月～05年4月監査院政策諮問委員会委員長、08年3月法制処処長/なし	金大中・盧武鉉・李明博 ②
82	李玉範	1948	大学教授	93年2月常任執行委員会副委員長/05年先進化政策運動共同代表	93年4月監査院不正防止対策委員会委員、93年8月韓国放送公社非常任理事、95年世界化推進委員会委員、95年～98年大統領秘書室政策企画首席秘書官、08年12月～11年12月大統領所属国家情報戦略委員会共同委員長/なし	金泳三・李明博 ②

韓国における政府と市民団体の相互関係(1)(清水 敏行)

83	李漢彬	1926	大学教授	93年顧問／91年公明選挙実践市民運動協議会共同代表、92年清潔な政治宣言を支持する市民の会発起人、98年興士団名誉団友、全国経済人連合会諮問委員	79年12月副総理兼経済企画院長官、88年通信開発研究院理事長、89年韓国科学技術研究院理事長、94年光復50周年記念事業委員会委員／なし	崔圭夏・盧泰愚・金泳三 ④
84	李亨模	1946	企業人	89年発起人、財政委員会委員長、90年7月～92年2月経実連の雑誌創刊運営委員長、93年中央委員、99年2月常任執行委員会委員長、00年経済正義具現研究所理事、01年正農生活協同組合理事／92年～93年大韓 YMCA 連盟総務部部長、94年～06年市民の市民新聞代表理事、市民運動情報センター院長、02年市民運動情報センター理事	04年5月大統領諮問政策企画委員会傘下人材立国競争力特別委員会委員／なし	盧武鉉 ②
85	李慶雨	1955	弁護士	93年中央委員、市民立法委員会委員／97年5月民主社会のための弁護士会労働委員長	99年10月労使政委員会不当労行為特別委員会公益委員、02年労働部雇用平等委員会委員長／なし	金大中 ②
86	李啓卿	1950	女性運動	93年中央委員／74年～83年青年女性運動連合会会長、83年～84年韓国女性の電話連合創設、初代総務、88年～03年女性新聞社発行人代表理事、91年性暴力相談所理事、99年社団法人韓国社会福祉協合理事	90年～92年政務第2長官室女性政策審議実務委員、91年～92年放送委員会放送広告審議委員、94年放送委員会放送審議委員、96年情報化推進委員会運営委員、96年～99年平和統一諮問会議委員、98年4月大統領直属女性特別委員会委員、企画予算処傘下行政改革委員会委員、98年女性特別委員会民間委員、98年8月監査院不正防止対策委員会諮問委員、中央選挙管理委員会選挙諮問委員、99年文化観光部音盤産業振興委員会委員、99年7月民主平和統一諮問会議諮問委員、00年行政自治部政府機能調整委員会委員／03年ハンナラ党入党、04年国会議員（ハンナラ党、比例代表）、06年代17代大統領選挙中央選対一流国家ビジョン委員会女性青少年分科、ハンナラ党対外協力委員会委員長、08年国会議員選挙候補登録者（ハンナラ党、ソウル）、12年国会議員選挙予備候補者（ハンナラ党、ソウル）	盧泰愚・金大中 ③
87	李効再	1924	大学教授	98年顧問／82年～84年民主化のための解職教授協議会共同代表、87年～90年韓国女性民友会初代会長、90年韓国挺身隊問題対策協議会共同代表、90年～92年韓国女性団体連合会会長、92年日本問題対策研究協議会共同代表、94年参与連帯顧問、95年韓国女性団体連合会常任顧問、01年6月韓国女性団体連合後援会共同会長	93年6月統一院顧問、98年8月韓国女性社会教育院理事／なし	金泳三・金大中 ①
88	李在雄*	1942	大学教授	93年指導委員／なし	81年副総理兼経済企画院長官諮問官、82年金融産業発展審議委員会委員、93年～97年新経済専門委員会委員、94年～98年金融通貨運営委員会委員、97年～98年財政経済院金融産業発展審議委員会委員、09年金融監督院初代オブズマン（國務総理所属金融委員会の傘下機関）／なし	全斗煥・金泳三・李明博 ④
89	李三悦	1941	大学教授	93年指導委員／80年～82年世界教会協会(WCC)都市産業宣教幹事、91年世界教会協議会(WCC)運営委員、98年参与連帯諮問委員、03年アップ・コリア運営委員	93年統一院政策諮問委員、07年3月國務総理傘下国家イメージ開発委員会委員長／96年民主党政務委員会副議長	金泳三・盧武鉉 ②
90	李鍾燮	1935	大学教授	93年指導委員、98年～00年経済正義研究所理事、99年～04年共同代表／90年全国経済人連合会諮問委員、97年中央大学校総長、05年市民社会フォーラム会長、06年希望韓国国民連帯共同代表（高建元國務総理が作った組織）	81年財務部政策諮問委員／なし	全斗煥 ④
91	李鎮鎭	1950	大学教授	93年常任執行委員、97年～98年経済正義研究所所長、98年常任執行委員／なし	98年4月政策評価委員会委員、98年10月第二の建国国民推進委員会委員、00年教育人的資源部政策委員会委員、02年～06年韓国石油公社非常任理事、03年4月大統領直属政府革新地方分権委員会委員、04年大統領諮問政策企画委員会委員、05年～08年韓国道路公社非常任理事／なし	金大中・盧武鉉 ②
92	李性燮	1948	大学教授	93年中央委員、96年2月国際委員会委員長、98年常任執行委員、政策委員会委員長／なし	96年教育規制緩和委員会委員／なし	金泳三 ②

93	李永熙	1943	大学教授	93年常任執行委員会委員長／65年～67年大学在学中に日韓会談反対運動主導で除名処分、71年～74年韓国労働組合総連盟(韓国労総)全国自動車労働組合(役職不詳)、78年～80年韓国クリスチャンアカデミー企画運営委員、83年韓国労総諮問委員、91年参与と自治のための市民連帯会議常任運営委員長	91年放送委員会放送審議委員、08年2月労働部長官／95年民自党の汝矣島研究所所長、08年李明博大統領当選者政策諮問委員	盧泰愚・李明博 ②
94	李弼商	1947	大学教授	93年中央委員、95年政策委員会委員長、98年2月副委員長(所属委員会不詳)、経済正義研究所所長／99年ともに行う市民行動創立準備委員会委員長、01年3月韓国NGO学会共同代表	98年12月放送改革委員会実行委員、00年5月監査院不正防止対策委員会委員、04年保健福祉部国民年金中長期基金運用マスタープラン企画団团长／なし	金大中・盧武鉉 ②
95	李正子	1942	社会団体機関員(市民運動家)	92年～99年統一協合理事及び運営委員、93年常任執行委員、96年中央委員会副議長、98年中央委員会議長団、99年代議院会議長／63年～65年韓国日報記者、74年～77年クリスチャンアカデミー女性社会教育責任幹事、86年～87年韓国女性団体協議会会長、88年～91年消費者保護団体協議会総務、91年～92年参与と自治のための市民運動協議会執行委員会副委員長、91年～94年韓国統一女性協議会会長、92年公明選挙実践市民運動協議会組織委員長、93年～94年正義の社会のための市民運動協議会執行委員会副委員長、94年正しい言論のための市民連合共同代表、94年韓国女性団体協議会勤労女性委員長、96年緑色消費者連帯共同代表、公明選挙実践市民運動協議会共同代表、98年9月緑色交通運動理事、99年緑色商品購買ネットワーク共同代表及び運営委員長	98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、99年9月大統領直屬反腐敗防止委員会委員／85年～86年民主党中央党女性局副局長、91年ソウル市広域議会議事堂選挙区市民候補出馬、02年新千年民主党中央選挙管理委員会副委員長	金大中 ③
96	李正典	1943	大学教授	93年中央委員、96年環境開発センター研究委員、98年常任執行委員、環境開発センター代表、99年9月環境正義市民連帯共同代表／96年緑色消費者連帯共同代表	82年保健社会部政策諮問委員、90年12月環境部中央環境保全諮問委員会委員、93年5月建設交通部国土利用審議委員会委員、95年3月建設交通部首都圏整備委員会委員、00年5月～01年8月大統領統轄可能発展委員会水資源分科委員長、03年3月大韓住宅公社非常任理事／なし	全斗煥・盧泰愚・金泳三・金大中・盧武鉉 ④
97	李松*	1949	大学教授	98年代議員／なし	91年建設交通部中央建設技術常任委員、労働部資格制度常任委員／なし	盧泰愚 ④
98	李萬雨	1950	大学教授	93年中央委員／98年不正腐敗追放市民連合共同代表	85年財務部税制発展審議委員会財産税分科委員、92年～95年建設交通部首都圏整備実務委員、92年～98年内務部政策諮問委員、92年財政部税制発展審議委員会委員、96年行政自治部地方税審議委員会委員、02年国民年金発展委員会財政分析委員長、財政經濟部税制発展審議委員、08年10月～10年3月大統領諮問機構の国民経済諮問会議第1期民間委員／12年5月国会議員選挙(セヌリ党、比例代表10番)	全斗煥・盧泰愚・金泳三・金大中・李明博 ④
99	李萬烈*	1938	大学教授	93年指導委員／96年～98年韓国基督教者教協協議会会長、99年韓国基督教生総連盟理事長	98年国史編纂委員会委員、03年6月～06年国史編纂委員会委員長(次官級)、05年文化財庁文化財委員会委員、05年国家報勲委員会副委員長、06年国家報勲処独立有功者功績審査委員会委員長、07年4月文化財庁文化財委員会近代文化財分科委員長、国家報勲処の独立有功者叙勲公的審査委員会委員長／なし	金大中・盧武鉉・李明博 ②
100	李基春*	1942	大学教授	93年指導委員／なし	90年～94年女性政策審議委員(総理諮問)、96年～98年大統領諮問世界化推進委員会委員、99年企画予算処政府投資機関運営委員、財政經濟部消費者政策審議委員会委員、00年財政經濟部物価安定委員会委員、07年～10年公正取引委員会傘下の消費者政策委員会委員長／なし	盧泰愚・金泳三・金大中・盧武鉉 ④
101	梁建	1947	大学教授	93年中央委員、98年常任執行委員、市民立法委員会委員長／なし	94年～97年環境部中央環境紛争調停委員、95年統一院政策諮問委員、98年1月～03年大檢察庁檢察制度改革委員会委員、00年～01年統一院政策評価委員、04年～08年3月大檢察庁檢察委員会副委員長、05年～07年憲法裁判所諮問委員、08年3月国民權益委員会委員長(長官級)／なし	金泳三・盧武鉉・李明博 ②

韓国における政府と市民団体の相互関係(1)(清水敏行)

102	李仁浩	1936	大学教授	93年指導委員/83年～87年韓国女性の電話連合理事、94年参与連帯諮問委員、01年～02年顧問	88年～92年韓国放送公社理事、91年～93年国史編纂委員会委員、94年～96年教育改革委員、公倫倫理委員会倫理委員、94年11月教育部中央教育審議委員会委員、95年～96年世界化推進委員会委員、96年～98年駐フィンランド大使、98年4月～00年駐ロシア大使、09年憲法裁判所諮問委員、13年7月大統領国家安全諮問団(外交分野)／なし	盧泰愚・金泳三・金大中・李明博・朴槿惠 ②
103	李世中	1935	弁護士	93年顧問、98年顧問/92年～97年公明選挙実践市民運動協議会共同代表、93年大韓弁護士協会会長、環境運動連合共同代表、正義の社会のための市民運動協議会常任共同代表、94年参与連帯顧問、95年不正腐敗追放市民連合共同代表、95年～99年韓国民団協議会共同代表、99年環境運動連合共同代表、01年参与連帯顧問、韓国女性団体連合後援会共同会長、05年社会福祉共同募金会会長、06年未来と経済会長	79年～84年公倫倫理委員会委員、88年(就任月不詳)放送委員会審議委員、93年4月監査院不正防止対策委員会委員長、96年統一部統一顧問会議顧問、労使関係改革委員会副委員長、98年1月～2月政府組織改編審議委員会副委員長、98年4月～01年国務総理諮問機構構政策評議会委員、98年6月～99年労使政策委員会委員、98年8月～00年韓国放送公社理事、98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、03年6月国務総理傘下教育情報委員会委員長、06年8月産業資源部下エネルギー財団初代理事長、08年6月国民權益委員会諮問委員／なし	朴正熙・金大中・盧武鉉・李明博 ④
104	李義榮	1958	大学教授	98年常任執行委員、04年政策委員会委員長／なし	03年7月中小企業特別委員会委員(次官職)、公正取引委員会経済政策諮問委員、09年知識経済部公共機関評価委員会委員長、行政安全部地方自治団体共同評価委員／なし	盧武鉉・李明博 ②
105	李元熙	1962	大学教授	97年研究委員、98年予算監視委員会委員／なし	95年世界化推進委員会専門委員／なし	金泳三 ④
106	李錫錫	1949	弁護士	97年常任執行委員兼不正腐敗追放本部部長、98年常任執行委員、99年租税正義実現市民運動本部指導委員/99年韓国民団協議会民間団体関連法律整備特別委員会委員長、99年言論改革市民連帯言論被害法律支援本部弁護士	99年韓国土地公社社外理事、00年韓国体育振興公団顧問、06年監査員監査委員/99年11月新千年民主党創党推進委員、常務委員、00年新千年民主党ソウル恩平地区党委員長、国会議員選挙立候補(落選)01年新千年民主党政改革特別委員、人権委員会副委員長、02年盧武鉉大統領候補法務行政特別委員会委員長兼(ソウル市)恩平選対委員長	金大中・盧武鉉 ②
107	李鍾愛	1948	大学教授	00年政府改革委員会委員長、02年腐敗追放運動本部運営委員会委員長、05年～07年市民權益センター代表、06年1月～12月常任執行委員会委員長/02年3月興士団教授フォーラム会長、05年興士団民族統一運動本部共同代表	04年10月～05年5月中央人事委員会政策諮問委員、04年11月～07年12月警察庁過去史真相究明委員会委員長、08年1月～4月選挙区画委員会委員／なし	盧武鉉 ②
108	李政熙	1954	大学教授	98年代議員(政策委員会)／なし	95年～98年政務長官(第1)室政策諮問委員／なし	金泳三 ④
109	李長熙	1950	大学教授	94年統一協合理事、政策委員長、運営委員長、中央委員、常任執行委員、98年常任執行委員/94年韓日過去清算汎国民運動本部企画・法律諮問委員、01年平和と統一のための市民連帯常任共同代表	85年～87年平和統一政策諮問会議諮問委員、90年～92年統一院政策諮問委員、05年10月教育人的資源部私学紛争調停委員会委員、06年9月教育人的資源部東北アズミ学財団非常勤理事、07年1月大統領諮問政策企画委員会委員／なし	全斗煥・盧泰愚・盧武鉉 ④
110	李壽成*	1937	大学教授(ソウル大学 総長)	93年指導委員/98年韓国児童保護会名誉総長、白凡記念事業会長、障害者優先実践中央協議会常任代表	95年～97年国務総理、98年9月第二の建国汎国民推進委員会共同議長、03年2月セマウル運動中央協議会会長/97年新韓国党常任顧問、00年国会議員選挙立候補(民主国民党)、07年大統領選挙立候補(和合と活躍のための国民連帯)	金泳三・金大中・盧武鉉 ②
111	李鎔喆	1960	弁護士	96年常任執行委員、98年代議員(倫理委員会)/96年民主社会のための弁護士会広報幹事、市民の新聞監査、行政改革市民連帯監査、ソウルYMCA 消費者委員長	96年通商産業部産業政策諮問委員、(00年以降)行政自治部公益事業選定委員会委員、民主化運動補償審議委員会関連有無審査分科委員会委員、02年大統領引継委員会政務分科委員会諮問委員、03年9月～12月大統領秘書室民情首席室民情第2秘書官、03年12月～04年12月大統領秘書室民情首席室法務秘書官、05年1月～5月国務総理国務調整室国防獲得制度改善団長、05年1月防衛事業庁庁長準備副団長、06年1月～11月防衛事業庁次長(1級相当の別定職)、07年9月預金保険公社外理事/02年11月新千年民主党盧武鉉大統領候補法律特補	金泳三・金大中・盧武鉉 ⑤
112	李琦雨	1956	大学教授	98年中央委員(地方自治委員会)/96年～98年参与連帯地方自治委員長、98年5月韓国YMCA 全国連盟地方自治委員長、06年希望製作所付設条例研究所所長	03年5月政府革新地方分権委員会委員、06年大統領直屬地方移譲推進委員会委員、11年4月大統領所属地方行政体制改革委員会委員／なし	盧武鉉・李明博 ②

113	安鍾範	1959	大学教授	00年～02年財政税制委員会委員長／06年正しい社会市民会議運営委員	93年4月～5年新経済5カ年計画税制改革部門諮問委員、95年～96年国民福祉企画団専門委員、95年～97年行政刷新委員会専門委員、97年～98年2月労働関係改革委員会責任専門委員、97年6月～12月国民年金改善企画団専門委員、98年4月～01年3月監査院国策事業監視団諮問委員、99年～01年政府投資機関経営評価団委員、99年4月～11月国務総理室自営業者所得把握委員会専門委員、00年～04年財政経済部税制発展審議委員会委員、01年～04年企画予算処基金運用評価団総括班委員、03年2月～04年2月国稅制刷新企画団委員、03年12月～06年12月企画予算処中央成果管理諮問諮問委員、04年4月～8月企画予算処基金運用評価団基金留置評価団福祉労働チーム長、保健福祉部死角地帯解消対策専門委員会委員、05年1月財政経済部租税改革実務企画団(役職不詳)、06年6月農林部農林業務自己評価委員会委員、07年2月政府投資機関経営評価団委員、07年6月公務員年金制度発展委員会委員兼税制推計小委員長、09年9月公的資金管理委員会民間委員(国務総理所属金融委員会諮問機構)、10年3月大統領諮問機構国民経済諮問会議民間委員、14年大統領秘書官経済首席秘書官／02年李会昌大統領候補特補・福祉特補、12年国会議員選挙候補(比例代表、セマリ党)、12年8月セマリ党大統領企画団政策委員、13年5月セマリ党政策委員会副議長	金泳三・金大中・盧武鉉・李明博・朴槿惠 ④
114	河連燮*	1963	大学教授	98年代議員(予算監視委員会)／なし	98年8月～12月教育部地方教育自治制度改善委員会委員、04年2月教育人的資源部長官政策補佐官室局長(2級)、07年企画財政部国庫調査事業評価団委員／なし	金大中・盧武鉉 ⑤
115	河勝彰	1961	社会団体員(市民運動家)	92年～99年組織局長、政策室長、98年常任執行委員／00年ともに行う市民行動事務処長、05年市民社会団体連帯会議運営委員長、09年希望と代案常任運営委員、14年シクカプ代表	05年10月教育人的資源部私学紛争調停委員会委員／11年10月朴元淳市長候補選挙キャンプ総括企画団団長、12年9月安哲秀大統領選挙候補キャンプ大概協力チーム長	盧武鉉 ③
116	韓正和	1954	大学教授	92年～95年中小企業政策分科委員長、98年中央委員(政策委員会)／なし	91年～93年政府投資機関戦略経営分科経営評価委員、13年3月中小企業庁庁長／なし	盧泰愚・李明博 ②
117	金益植	1955	大学教授	98年代議員(地方自治委員会)、02年地方自治委員会委員長／なし	02年行政自治部政策諮問委員／なし	金大中 ②
118	金光閔	1952	大学教授	99年多国籍企業評価委員会委員長、01年常任執行委員、多国籍企業評価委員会委員長／なし	98年3月ソウル地方国稅庁課税適否審査委員、00年国稅庁税制改革新推進委員、09年8月国務総理租税審判院非常任審判官／なし	金大中・李明博 ④
119	金甲培	1952	弁護士	01年市民立法委員会公益訴訟委員長／なし	04年11月国家情報院過去事件真相究明を通じた発展委員会民間委員、05年腐敗防止委員会委員、05年12月真実和解のための過去史整理委員会常任委員(次官級)／なし	盧武鉉 ②
120	金修三	1945	大学教授	98年常任執行委員、98年～00年都市改革センター理事／なし	85年建設部中央設計審査委員、89年調達庁評価委員、建設部政策諮問委員、95年財政経済院社会間接資本投資審議諮問委員、建設交通部建設制度改革企画団諮問委員、96年～99年建設交通部中央建設技術審議委員会委員、97年調達庁政府施設公社技術諮問／なし	全斗煥・盧泰愚・金泳三 ④
121	金章鎬	1952	大学教授	89年(10月以降就任)政策研究員、失業対策本部部長など、93年中央委員、98年中央委員(労働関係特別委員会)、常任執行委員／(市民の新聞編集諮問委員就任時期不詳)	93年3月～95年労働部雇用保険研究企画団諮問教授、98年9月労働部雇用保険審査委員会委員、99年労働政策委員会公共部門構造調整特別委員会公益委員、労働政策委員会勤労時間短縮特別委員会公益委員、01年最低賃金委員会公益委員、02年7月中央労働委員会公益委員、04年11月大統領諮問政策企画委員会委員／なし	金泳三・金大中・盧武鉉 ②
122	金振洙	1956	大学教授	99年社会福祉委員会委員長／02年ヨンインYMCA 自活後見機関諮問委員、韓国労働組合総連盟諮問委員	93年～97年行政刷新委員会専門委員、94年保健福祉部農漁村年金拡大諮問委員、95年国民福祉企画団専門委員、98年勤労福祉公団非常任理事、保健福祉部公的私的年金制度改善実務委員会委員、99年自営業者所得把握委員会専門委員、04年国民年金管理公団社外理事、保健福祉部自己評価委員、労働部諮問委員／なし	金泳三・金大中・盧武鉉 ④

韓国における政府と市民団体の相互関係(1)(清水敏行)

123	金世振*	1956	専門職業人(研究員)	98年代議員/なし	97年6月財務部OECD専門委員及び金融市場協代表団、金融改革委員会専門委員、98年7月外交通商部通商交渉民間諮問委員、03年1月~08年12月保健福祉部傘下の国民年金公団、国民年金リスク管理委員会委員、04年1月~08年5月国土海洋部国民住宅基金運営委員、04年2月~09年2月保健福祉部傘下の国民年金公団、基金運営評価団委員/なし	金泳三・金大中・盧武鉉 ④
124	金政完	1960	大学教授	98年代議員(政府改革委員会)、99年政府改革委員会委員/なし	06年教育人的資源部地方大学革新力量強化事業評価委員/なし	盧武鉉 ②
125	金想均	1946	大学教授	93年中央委員、98年中央委員(政策委員会社会福祉分科)/なし	95年大統領諮問政策企画委員会委員、女性政策審議委員会委員、保健福祉企画団委員、98年国家報勲処政策諮問委員、99年政府出捐研究機関連合理事会理事、自営業者所得把握委員会委員、民主平和統一諮問会議社会福祉分科委員長、01年雇用政策審議委員会委員、自活事業諮問評価団共同団長、02年国民年金発展委員会委員兼制度発展専門委員会委員長、02年中央勤労者福祉政策委員会委員、03年5月労使政委員会委員、11年保健福祉部100歳時代に備える低出産・高齢社会フォーラム、委員長、13年3月保健福祉部国民幸福年金委員会委員長/なし	金泳三・金大中・盧武鉉・李明博・朴槿恵 ②
126	金大来	1956	大学教授	98年常任執行委員、08年5月釜山経実連共同代表/なし	07年1月大統領諮問政策企画委員会委員/なし	盧武鉉 ②
127	金哲煥	1960	大学教授	90年~99年中央委員、常任執行委員、99年保健医療委員会委員長、00年保健医療委員会委員長、常任執行委員、01年保健医療委員会委員長/91年基督青年医療人会運営委員	95年~99年保健福祉部韓国保健医療管理研究院主管医療機関サービス評価団参与/なし	金泳三 ②
128	金東妍	1953	社会団体員	93年中央委員、98年常任執行委員、01年市民事業委員会委員長、01年~03年協同事務総長/02年~05年公明選挙実践市民運動協議会事務総長、07年11月韓国市民社会団体連合共同代表、首都分割反対汎国民運動本部事務総長、江北均衡発展市民連帯共同代表	08年8月保健福祉家族部韓国青少年修練院理事長/(ハンナラ党中央倫理委員会倫理委員就任時期不詳)、08年国会議員選挙予備候補者(ハンナラ党)	李明博 ③
129	金裕煥	1959	大学教授	98年代議員(市民立法委員)/なし	05年私立学校法施行令改正委員会委員、(大統領直屬規制改革委員会委員、法制処法令解釈審議委員会委員、国家清廉委員会行政審判委員、国会立法支援委員 就任時期不詳。但し国家清廉委員会は2005年発足)/なし	盧武鉉 ⑤
130	金容益	1952	大学教授	93年~96年政策委員会委員、98年中央委員(政策委員会保健医療分科)/89年人道主義実践医師協議会企画局長、92年健康社会のための保健医療人連帯会議議長、94年医療保障統合一元化と保険適用拡大のための汎国民連帯会議執行委員長、98年5月参与連帯中央常任執行委員、10年人が暮らす世の中盧武鉉財団常任運営委員、11年5月福祉国家と民主主義のためのシンクタンクネットワーク共同代表	98年2月~9月保健福祉部国民医療保障管理公団設立委員会委員、98年3月~10月保健福祉部医療保険統合推進企画団第1分科長、98年5月保健福祉部医薬分業推進委員会委員、98年9月国民医療保障管理公団理事、98年10月保健福祉部保健医療法令整備企画団委員、98年11月国務総理室社会保障審議委員会4大社会保険統合推進企画団委員、98年12月第二の建国汎国民推進委員会安全社会建設タスクフォース委員、01年大統領諮問政策企画委員会福祉健康分科委員、03年保健福祉部公的老人医療保障推進企画団委員長、03年6月大統領諮問政策企画委員会国民統合分科委員長、04年2月大統領諮問高齢化及び未来社会委員会委員長(長官級)、05年10月大統領直屬低出産高齢化社会委員会委員、06年1月~08年2月大統領秘書室社会政策首席秘書官/98年5月新政治国民会議医療保険特殊企画団委員長、同年7月新政治国民会議保健医療効率化及び先進化政策企画団副委員長、99年新政治国民会議失業対策委員会政策諮問委員、13年5月国会議員選挙候補者(比例代表、民主統合党)、14年3月国会議員選挙候補者(比例代表、新政治民主連合)	金大中・盧武鉉 ②
131	金錦城	1947	大学教授	96年常任執行委員、98年代議員(政治改革委員会)/96年韓国民民主市民教育協議会ソウル支部長	96年民主平和統一諮問会議制度分科委員長/(10年地方選挙ソウル市教育監事候補者)	金泳三 ⑤
132	具正諤	1953	大学教授	99年~01年国際委員会委員長、02年国際連帯理事/なし	03年11月財政経済部金融発展審議会審議委員/なし	盧武鉉 ②

133	洪元卓	1940	大学教授	98年中央委員(政策委員会経済分科)、05年共同代表/なし	83年財務部関税制度改編協議会委員、84年商工部貿易手続簡素化委員会委員、財務部四税審議委員会委員、85年第6次5カ年計画税制部門計画委員会委員、86年財務部税制発展審議委員会委員、88年2月財務部関税率改編協議会委員、財務部基礎産業分科委員長、経済構造調整諮問会委員、89年対外経済政策研究院理事、90年韓国住宅公理事務、第7次3カ年計画税制部門計画審議委員、93年3月経済企画院新経済改革委員会委員、農林部農地基本法制定推進委員会委員、建設交通部国土利用計画審議委員会委員、教育部地域研究審査評価委員会委員長、95年外務部政策諮問委員、96年教育部国際専門人材養成特性化大学選定審議委員会委員長/なし	全斗煥・盧泰愚・金泳三 ④
134	洪準亨	1956	大学教授	95年~97年常任執行委員、97年~98年環境開発センター環境法分科委員会委員長、98年市民立法委員会/なし	94年~95年教育改革委員会法学教育特別委員会専門委員、94年環境部法令審査委員会委員、99年~05年国務総理行政審判委員会委員、04年~08年2月情報通信情報通信政策審議委員会委員/なし	金泳三・金大中・盧武鉉 ④
135	朱聖秀	1953	大学教授	95年江東松坡緑地連準備委員長及び執行委員長、98年政策委員(政策委員会社会福祉分科)/99年2月~01年全国共同募金企画広報委員、00年市民社会フォーラム運営委員、韓国非営利学会副会長	96年保健福祉部韓国社会福祉協議会自願奉仕プログラム白書発行運営委員、98年6月行政自治部政策諮問委員、99年11月国政広報処諮問委員、00年行政自治部公益事業選定委員及び評価委員、11年5月韓国国際協力団(政府財政支援機関)民間協力事業専門委員/なし	金泳三・李明博 ②
136	徐英勳	1923	社会団体員	93年顧問/66年~68年青少年団体協議会副会長、80年~82年同会長、87年興土団公議会長、93年~94年正義の社会のための市民運動協議会常任共同代表、94年市民運動団体協議会共同代表、94年~00年公明選挙実践市民運動協議会顧問、新社会共同善運動連合理事長、96年~00年わが民族互いに助け合う運動本部常任代表、04年新社会共同善運動連常任委員会代表	88年~90年韓国放送公社社長、88年~92年行政改革・教育政策大統領諮問委員、95年監査院不正防止対策委員会委員長、98年第二の建国汎国民推進委員会共同委員長、98年統一第一顧問協議顧問、99年第二の建国汎国民推進委員会常任委員長/00年国会議員(新千年民主党)	盧泰愚・金泳三・金大中 ③
137	徐延華	1946	大学教授	01年常任執行委員/98年韓国教員団体総連会教員処遇向上委員会委員長、06年正しい政策研究院教育フォーラム会長	85年~87年大統領諮問教育改革審議会常任専門委員、94年~96年大統領諮問教育改革委員会専門委員、01年~03年2月大統領諮問人の資源政策委員会常任委員、05年教育人的資源部地方教育革新評価委員会委員長/なし	全斗煥・金泳三・金大中・盧武鉉 ④
138	申東千	1955	大学教授	01年常任執行委員、児童環境委員会委員長/95年消費者保護団体協議会諮問委員	99年保健福祉部結核管理委員会委員、01年環境部飲み水管理委員会委員、保健福祉部国民健康増進基本運用審議委員会委員、中央環境紛争調停委員会委員/なし	金大中 ②
139	申鉉吳	1958	弁護士	97年市民立法委員会委員、99年3月政策委員(保健医療委員)/なし	95年警察庁法律諮問委員、98年3月保健福祉部伝染病予防法改正委員、98年12月国務総理室食品医薬分野不正防止対策委員、99年保健福祉部結核管理委員会委員、00年国防部医務諮問官/なし	金泳三・金大中 ④
140	申徹水	1950	社会団体員	98年~99年組閣委員長、99年~02年富川経実連代表、01年~03年事務総長/78年~88年永登浦産業宣教教育責任幹事、89年~90年全国労働運動団体協議会事務局長、共同議長、95年富川生活協同組合理事長、99年~04年失業克服富川市民運動本部常任委員会代表、03年汎国民政治改革協議会委員、04年富川市民フォーラム代表、韓国生協連会会長	99年~04年労務政委員会常務委員会委員、同労使関係小委員会委員長、02年8月~03年1月政送委員会選挙放送審議委員会委員、04年中央労働委員会公益委員、05年3月~7年11月国民苦情処理委員会常任委員兼事務処長、07年12月~08年2月国民苦情処理委員会委員長(次官級)/91年~92年民衆党労働委員長	金大中・盧武鉉 ③
141	辛奉起*	1960	大学教授	98年代議員(地方自治委員会)、釜山経実連市民権利センター(役職不詳)/なし	04年~06年行政自治部住民訴訟制度研究諮問諮問諮問委員、04年国会立法支援委員、05年国務総理行政審判委員会委員/なし	盧武鉉 ②
142	張仁太	1956	弁護士	96年中央委員兼不正腐敗追放運動本部運営委員長/(言論改革市民連帯言論被害法律支援本部 就任時期不詳・役職不詳)	01年9月~04年9月情報通信部プログラム審議調整委員会委員、国民苦情処理委員会民間相談委員、06年5月財政経済部国税審判院審判官/08年国会議員選挙ハンナラ党候補申請	金大中・盧武鉉 ②
143	任千淳*	1952	大学教授	98年中央委員(政策委員会教育分科)/なし	95年大統領諮問教育改革委員会専門委員、99年国務調整室人文社会研究会企画評価委員会委員、00年教育部頭脳韓国21人文社会分野分科委員会委員、大統領諮問教育人的資源政策委員会常任委員/なし	金泳三・金大中 ④

144	文国現	1949	企業家	95年環境正義市民連帯理事、98年常任執行委員/98年生命の森共同代表、99年平和の森国民運動共同運営委員長、00年美しい財団理事、韓国ナショナルトラスト共同運営委員長、05年韓国ナショナルトラスト共同代表	04年大統領諮問政策企画委員会傘下人材立国新競争力委員会委員長/07年12月大統領選挙立候補(創造韓国党、落選)、08年国会議員(創造韓国党)、09年創造韓国党常任顧問	盧武鉉 ②
145	朴基榮	1958	大学教授	90年科学技術委員会(役職不詳)、環境開発センター(役職不詳)、98年代議員(情報科学技術委員会)、02年科学技術委員会委員長/なし	02年12月～03年2月大統領職引継委員会経済2分科委員、03年6月大統領諮問政策企画委員会未来戦略分科委員長、04年1月大統領秘書室情報科学技術補佐官(韓国最初の女性補佐官。黃禹錫教授「サイエンス」掲載論文の共同著者に加わり、青瓦台とのパイ役)、国家科学技術中心社会推進企画団団長、07年1月大統領諮問政策企画委員会委員/なし	盧武鉉 ②
146	朴宰完	1955	大学教授	98年～99年政策協議会副議長、01年常任執行委員、予算監視委員会委員長、04年1月～3月政策委員長/14年(ニューライト運動の)韓半島先進化財団理事長	7年12月～8年2月大統領職引継委員会国家競争力強化特別委員会政府革新及び規制改革TF チーム長、08年2月～6月大統領秘書室政府首席秘書官、08年6月青瓦台大統領秘書室国政企画首席秘書官、10年8月～11年5月雇用労働部長官、11年4月国務総理室傘下コンテンツ産業振興委員会当然職位尹、11年6月～13年2月企画財政部長官/04年国会議員(ハンナラ党、比例代表)	李明博 ②
147	朴載昌	1948	大学教授	98年代議員(政策委員会政治・行政分科)/97年市民フォーラム代表、韓国YMCA 全国連盟市民事業政策委員長、98年公明選挙実践市民運動協議会全国本部執行委員長、01年正しい選挙市民の会全国連合会共同代表、02年YMCA 世界連盟執行理事、03年韓国YMCA 市民政治運動本部常任委員会代表、05年韓国NGO 学会長、07年市民社会フォーラム代表	98年～03年行政自治部地方行政政策諮問委員長、99年～00年選挙放送審議委員会委員、03年10月腐敗防止委員会腐敗防止教育諮問委員会委員長、04年大統領直属地方移譲推進委員会委員長/なし	金大中・盧武鉉 ②
148	朴鍾圭	1935	企業人	93年～97年中央委員会議長/97年12月行政改革市民連合共同代表、01年同顧問、02年透明性フォーラム共同代表、03年同顧問	96年～98年2月労使関係改革委員会委員、98年4月海洋水産部行政規制改革委員会共同委員長、98年8月新労使文化創出のための諮問諮問委員、04年3月～06年3月大統領所属規制改革委員会民間委員長/なし	金泳三・金大中・盧武鉉 ②
149	朴相基	1952	大学教授	01年常任執行委員、市民立法委員会委員長/なし	96年～00年大法院訴訟業務改善委員会委員、98年～03年大検察庁検察制度改革委員会委員、98年5月～02年中央人事委員会人事政策諮問委員会委員、00年法務部刑事法改正特別審議委員会委員、03年5月～05年国務総理政策評価委員会一般行政小委員会第4期委員、05年～08年6月大統領傘下司法制度改革推進委員会5人小委員会委員/なし	金泳三・金大中・盧武鉉 ④
150	李敦明*	1922	弁護士	93年中央委員/金芝河国家保安法違反事件の弁護人、尹潽善・金大中内乱陰謀事件の弁護人、78年～88年天主教正義平和委員会人権委員長、事務局長、会長、86年～88年カトリック正義平和委員会会長、89年～99年ハンギョレ新聞非常任理事、94年民主社会のための弁護士会顧問、98年民主改革国民連合顧問、99年ハンギョレ新聞社理事、99年国民政治研究会(金大中の人材プール)の創立メンバー(顧問)	00年濟州4.3事件真相究明及び犠牲者名普回復委員会委員/なし	金大中 ①
151	李龜兆	1931	僧侶	95年経済正義実践仏教市民連合会長、97年～99年共同代表/98年生命の森を育てる国民運動本部共同代表	98年第二の建国汎国民推進委員会委員/なし	金大中 ②
152	梁春玖	1951	大学教授	93年保健医療委員会委員長、98年政策協議委員会社会改革委員会委員/94年全国経済人連合会環境諮問委員	85年環境旭諮問委員、90年政府第7次5カ年計画保健医療部門専門委員、93年政府新経済計画専門委員、94年保健社会部医療保障改革委員、大統領諮問21世紀委員会委員、96年大統領諮問政策企画委員会第2分科委員会委員、97年保健福祉部医療保険統合推進委員会委員、98年5月医薬分業推進協議会委員、99年5月大統領諮問政策企画委員会委員、環境部費用分科委員、保健福祉部保健局研究諮問委員、99年建設交通部自動車保険診療報酬紛争審議委員会委員、04年大統領諮問R&D予算総合調整実務委員会委員/なし	全斗煥・盧武鉉・金泳三・金大中・盧武鉉 ③

153	姜汝奎	1931	YMCA 役職者	93年顧問／74年～96年韓国 YMCA 全国連盟事務総長、76年～79年青少年団体協議会会長、91年～95年明選挙実践市民運動協議会共同代表、92年～96年環境社会団体協議会会長、94年消費者保護団体協議会会長、韓国民団体協議会共同代表、94年～98年放送改革国民会議共同代表、94年～00年漢江を生かす市民運動連合共同代表、95年わが民族互いに助け合う運動代表、96年緑色連合常任代表、韓国基督教社会問題研究院理事、99年朴正熙大統領記念事業会理事、韓国地球村分ち合い運動会長	98年5月統一院統一顧問会議顧問、大統領統一顧問、98年～03年セマウル運動中央協議会会長、98年第二の建国汎国民推進委員会共同委員長、00年～02年大統領諮問機構持続可能発展委員会委員長／なし	金大中 ③
154	姜勝規	1948	大学教授	98年社会改革委員会委員(教育政策委員会委員長 就任時期不詳)／95年民主化のための全国教授協議会中央委員及び全北支部長、全北学校運営委員協議会会長	03年7月大統領諮問機構教育改革委員会委員／なし	盧武鉉 ②
155	姜哲圭	1945	大学教授	90年経済正義研究所長、93年常任執行委員会副委員長、95年～97年常任執行委員会委員長、98年中央委員会議長／なし	98年9月金融発展審議委員会委員、00年大統領直風規制改革委員会共同委員長、02年～03年腐敗防止委員会委員長、03年3月～06年公正取引委員会委員長／12年民主統合党公廉審査委員会委員長	金大中・盧武鉉 ②
156	尹錫元	1953	大学教授	95年農業改革委員会委員、01年同委員長、06年同委員長／98年わが民族互いに助け合う運動本部政策委員	98年9月農林部穀物流通委員会委員、03年5月国務総理諮問機構の第4期政府政策評価委員会経済第2委員会委員、03年11月大統領直風農業・農漁村特別対策委員会委員／07年ハンナラ党中央選対共同委員長	金大中・盧武鉉 ②
157	崔根根	1934	大学教授	98年中央委員(政策委員会経済分科)／なし	83年～86年科学技術処政策諮問委員、84年財務部税制発展審議委員会研究分科委員、85年内務部地方税審議委員、91年財務部税制発展審議委員会委員兼財産課税研究分科委員長、94年監査院国民生活部門審査委員、94年～96年国税審判所非常審判官／なし	全斗煥・盧承愚・金泳三 ④
158	崔秉植	1948	大学教授	97年～01年都市大学学長、(都市改革センター 就任時期・役職不詳)／なし	98年10月第二の建国汎国民推進委員会委員、03年6月新行政首都建設推進支援研究団共同団長、04年新行政首都建設推進委員会民間委員、同共同委員長、06年国民経済諮問会諮問民間諮問委員(社会福祉)／なし	金大中・盧武鉉 ⑤
159	邊衛尹	1927	大学教授	89年～94年共同代表／80年～84年大学教授解職、91年ハンギョレ新聞社非常任理事、99年国民政治研究会(金大中の人材プール)の創立メンバー(顧問)	98年第二の建国汎国民推進委員会代表共同委員長、98年～00年統一院統一顧問会議顧問、00年～03年4月第二の建国汎国民推進委員会顧問／なし	金大中 ①
160	閔泳昌	1956	公務員	92年～00年大邱経実連事務処長、00年～02年同連運管理部長、同事務処長、経実連常任執行委員／85年大韓 YMCA 幹事、	05年国民苦情処理委員会調査二局局長、調査企画官、06年～08年国民苦情処理委員会社会民願調査本部本部長、08年4月国民權益委員会社会民願調査団団長／02年大邱尙城地区庁長選挙立候補(無所属)	盧武鉉・李明博 ②
161	許明華	1947	政治家	90年～97年経実連中央委員／87年ソウルYWCA 委員、91年参与と自治のための市民連帯会中央委員、96年緑色消費者連帯理事	02年国税庁税政改革委員／91年～02年6月ソウル瑞草区議会区議員(1、2、3代)、02年7月～ソウル市瑞草区議員、ハンナラ党中央党女性分科副委員長、ハンナラ党中央党行政自治分科副委員長、04年ソウル市議會議員(瑞草区)、06年ソウル市議会選挙候補	金大中②
162	金成洙	1930	聖職者(聖公会大学総長00年～08年)	93年顧問／88～89年韓国基督教教会協議会会長、97年わが民族互いに助け合う運動共同代表	03年大統領統一顧問／なし	盧武鉉②
163	張成洙	1957	大学教授	80年経実連政策委員、93年中央委員／なし	(98年京畿道政策執行委員会委員)、03年4月大統領諮問社会統合企画諮問委員、03年6月建設交通部住宅政策諮問委員、03年7月建設交通部都市計画諮問委員、03年11月建設交通部不動産公開検討委員／なし	盧武鉉②
164	朴炳玉	1963	社会機関 団体会員	89年経実連創立メンバー、93年中央委員、95年政策室室長、98年常任執行委員会、03年11月第7代事務総長／81年高麗大学除籍、87年～89年韓国基督教学生総連盟大学部幹事、91年～92年公明選挙実践市民運動協議会選挙部性告発窓口担当部長、大学生委員長	10年7月大統領秘書社会福祉政策首席庶民政策秘書官、12年12月健康保険審査評院院監査(国民健康保険法の委託を受けた法的公法人)／なし	李明博②

韓国における政府と市民団体の相互関係(1) (清水 敏行)

165	金惠勲	—	社会機関 団体員	07年国際委員長／地球村分かち合い運動 初代事務総長、アジア太平洋市民社会 フォーラム事務局長、07年3月地球村分 かち合い運動事務総長	07年～10年韓国国際協力団諮問委員（政府出 損機関）、企画財政部 EDCF 運用諮問委員、09 年～10年外交通商部外交政策諮問委員、国務 総理室所属国際開発協力委員会実務委員会委 員、10年7月～11年6月大統領秘書室雇用福 祉首席室女性家族秘書官、11年6月～13年2 月大統領秘書官社会統合首席室市民社会秘書 官／なし	盧武鉉・李 明博②
166	金永来	1946	大学教授	94年～97年常任執行委員、組織委員長、 95年～97年組織委員長、97年～水原経実 連共同代表、経実連京畿道協議会共同代 表／06年韓国マニフェスト実践本部常任 共同代表	13年6月国務総理諮問機構市民社会発展委員 会／08年1月ハンナラ党公薦審査委員会審査 委員	朴槿恵②
167	金旺植	1953	大学教授	98年政治改革委員会	12年2月大韓民国歴史博物館初代館長（文化 体育観光部所属）／なし	李明博②
168	徐旺鎮	1964	—	(就任次期不詳)経実連環境開発センター 研究員、経実連環境開発センター事務局 長、98年事務処／労働運動、(就任時期不 詳) 環境正義市民連帯事務処長、10年環 境正義研究所所長	99年環境部環境影響評価委員、00年～03年大 統領直属持続可能発展委員会分任委員、(11年 ～12年ソウル市政策特補、12年～14年ソウル 市秘書室長、14年～ソウル市政策首席)／なし	金大中②